

平成27年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査

調査結果の概要

平成28年8月

日本私立短期大学協会

就職問題委員会

目 次

	頁
調査の概要	1
平成元年度～平成27年度卒業生における就職決定率の推移	3
私立短大卒業生の進路状況	4
私立短大卒業生における就職決定者の状況	5
正規雇用率の推移	6
地域別正規雇用率の推移	7
平成27年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査 集計結果	
1 地域別の卒業生数・就職希望者数・就職決定者数	8
2 分野別の卒業生数・就職希望者数・就職決定者数	10
3 地域別・分野別の卒業生数・就職希望者数・就職決定者数	12
4 地域別の就職以外の進路者数	15
5 分野別の就職以外の進路者数	15
6 地域別・分野別の就職以外の進路者数	16
* 企業・団体の正規雇用率の推移	19
・企業・団体における地域別雇用形態の状況	20
・企業・団体の前年度と比較して顕著な変化のあったもの（まとめ）	21
* 幼稚園教諭の正規雇用率の推移	23
・幼稚園教諭の地域別雇用形態の状況	24
・幼稚園教諭の前年度と比較して顕著な変化のあったもの（まとめ）	26
* 保育士の正規雇用率の推移	27
・保育士の地域別雇用形態の状況	28
・保育士の前年度と比較して顕著な変化のあったもの（まとめ）	30
* 栄養士の正規雇用率の推移	31
・栄養士の地域別雇用形態の状況	32
・栄養士の前年度と比較して顕著な変化のあったもの（まとめ）	34
* 介護福祉士の正規雇用率の推移	37
・介護福祉士の地域別雇用形態の状況	38
・介護福祉士の前年度と比較して顕著な変化のあったもの（まとめ）	40

	頁
* その他の（国家資格・免許を必要とする）専門職の雇用形態の状況	41
・その他の専門職の前年度と比較して顕著な変化のあったもの（まとめ）	42
* 公務員の地域別雇用形態の状況	45
* 専門職養成学科（専攻）の入学志願者動向について	
・まとめ	46
* 就職・採用活動開始時期の変更について	
・まとめ	47
付・調査紙（縮小版）	48
・就職問題委員会委員一覧	

調査の概要

1) 調査の目的

毎年度、日本私立短期大学協会に加盟の全会員短大を対象に卒業後の状況調査を実施することにより、地域別および分野別の卒業者数・就職希望者数・就職決定者数・就職以外の進路者数等について把握し、今後の私立短期大学におけるよりよい就職支援を模索するための基礎資料とする。

なお、短期大学卒業生の雇用形態の状況を把握するため、就職決定者の正規雇用、非正規雇用の具体的人数を調査し、その結果から、近年特に問題視されている労働条件、処遇等に対する喫緊の課題に取り組む資料とする。

また、自県内就職者数を調査することにより、地域に密着した短期大学の状況をより正確に把握するための資料としたい。

2) 調査対象

日本私立短期大学協会加盟の315短大のうち、第2部(夜間部)のみ設置の4短大および通信教育課程のみ設置短大2校を除く309短大の第1部(昼間部)学科。

3) 調査方法

郵送法。事務局より、調査用紙(表題「平成27年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査」)を各短大学長あて調査依頼状とともに発送し、回答を求めた。

4) 調査時期

平成28年5月1日～5月26日

5) 集計回答校数

集計回答校数は、309短大中、309短大。(回答率100%)

(参考)	平成元年度卒業生	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度
調査対象校	464	471	481	484	489
回答校数	405	410	431	454	467
回答率(%)	87.3	87.0	89.6	93.8	95.5
	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
調査対象校	491	488	490	485	484
回答校数	454	458	458	460	449
回答率(%)	92.5	93.9	93.5	94.8	92.8
	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
調査対象校	470	457	442	428	405
回答校数	447	435	414	406	402
回答率(%)	95.1	95.2	93.7	95.0	99.3
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
調査対象校	391	376	366	357	350
回答校数	386	368	360	327	326
回答率(%)	98.7	97.9	98.4	91.6	93.1
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
調査対象校	342	336	331	325	320
回答校数	333	327	331	323	319
回答率(%)	97.4	97.3	100.0	99.4	99.7
	平成26年度	平成27年度			
調査対象校	314	309			
回答校数	313	309			
回答率(%)	99.7	100.0			

6) 集計件数

就職決定者の各集計件数は、下記の通り。

	企業・団体	公務員	幼稚園教諭	保育士	栄養士	介護福祉士	その他の 専門職
北海道	29	15	11	11	5	3	7
東北	32	11	18	18	9	5	6
関東	73	19	39	38	10	8	19
東京	53	23	15	11	9	2	9
中部	83	24	32	31	16	11	23
近畿	55	14	25	25	8	7	11
大阪	41	10	17	18	5	6	10
中国	36	9	15	15	8	2	7
四国	21	8	8	9	6	4	5
九州	79	28	29	29	16	10	17

7) 地域分類

地域の表記については、本協会の支部の区分による下記 9 ブロックとする。

なお、各地域の当該県は次の通り。

北海道

東北・・・青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島

関東・・・茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、新潟、山梨

東京

中部・・・富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重

近畿・・・滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山

大阪

中四国（中国）・・・鳥取、岡山、広島、山口（四国）・・・徳島、香川、愛媛、高知

九州・・・福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

8) 報告書作成にあたって

回答のあった調査票1および調査票2の集計について、調査票1は、コンピュータ集計により得られた結果を基に作表した。また、調査票2については、就職問題委員会委員により、各項目ごとに分担して記述内容を一覧にしたうえで、まとめを行った。

平成元年度～平成27年度卒業生における就職決定率の推移

当 該 年 度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度
	平成2年3月卒	平成3年3月卒	平成4年3月卒	平成5年3月卒	平成6年3月卒
就職決定率	97.3	97.0	97.9	95.1	88.5

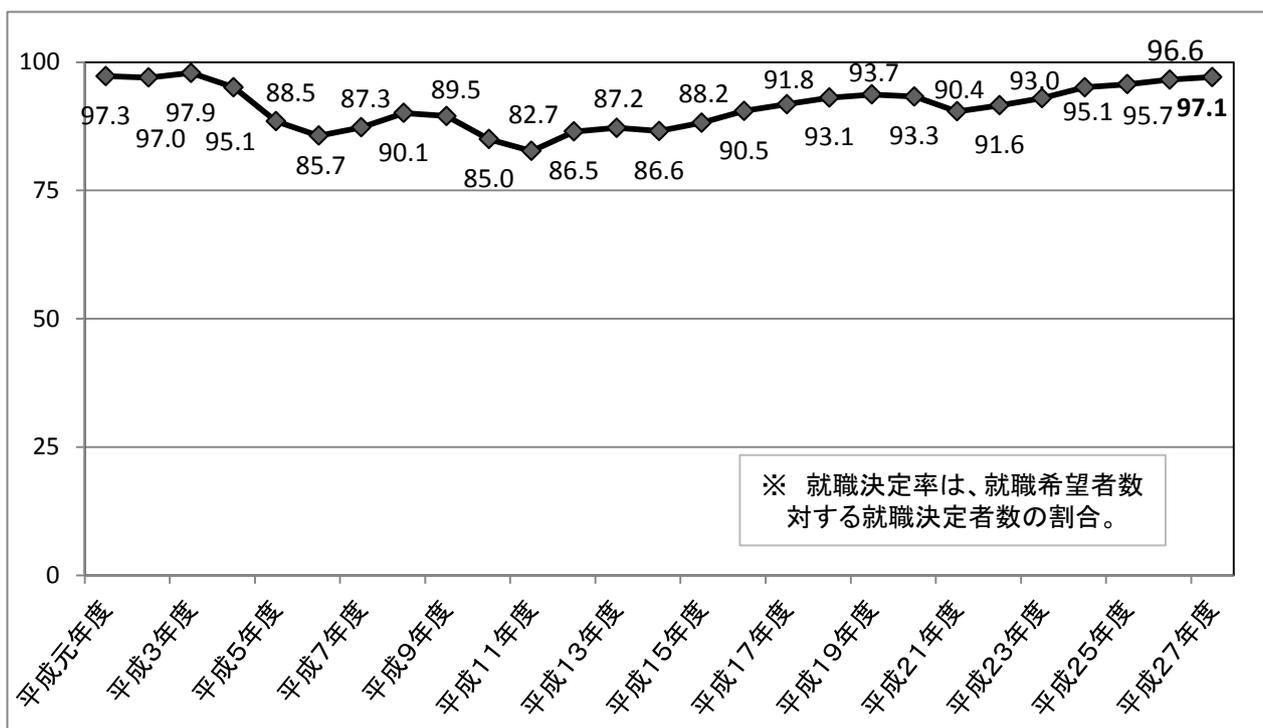
当 該 年 度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
	平成7年3月卒	平成8年3月卒	平成9年3月卒	平成10年3月卒	平成11年3月卒
就職決定率	85.7	87.3	90.1	89.5	85.0

当 該 年 度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
	平成12年3月卒	平成13年3月卒	平成14年3月卒	平成15年3月卒	平成16年3月卒
就職決定率	82.7	86.5	87.2	86.6	88.2

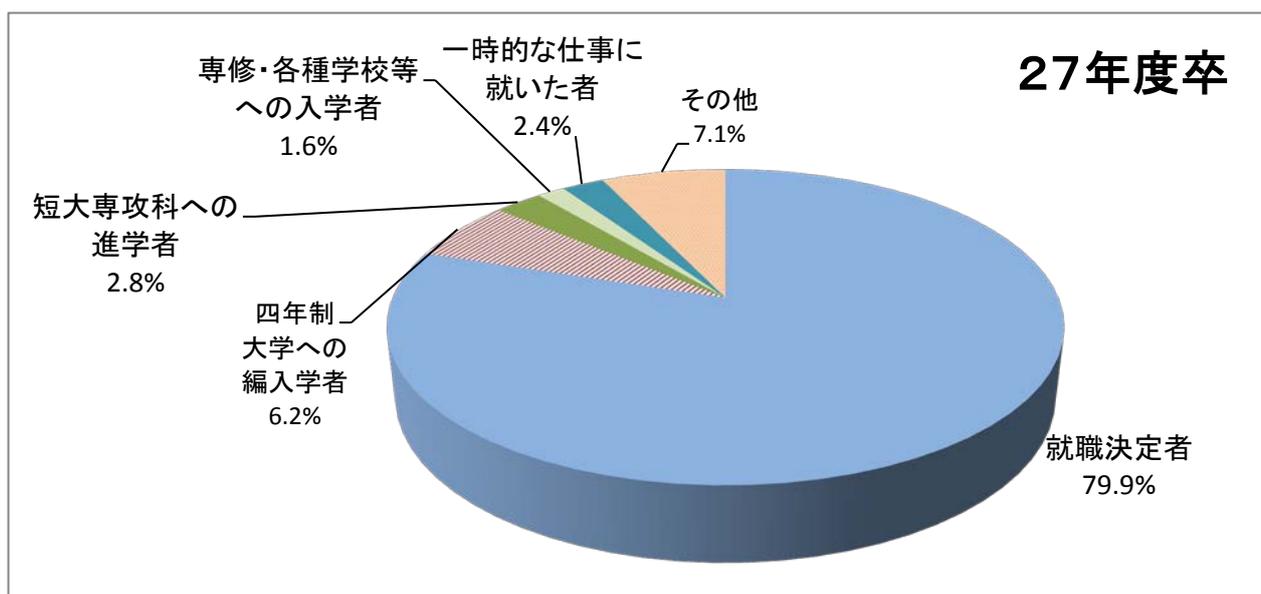
当 該 年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	平成17年3月卒	平成18年3月卒	平成19年3月卒	平成20年3月卒	平成21年3月卒
就職決定率	90.5	91.8	93.1	93.7	93.3

当 該 年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	平成22年3月卒	平成23年3月卒	平成24年3月卒	平成25年3月卒	平成26年3月卒
就職決定率	90.4	91.6	93.0	95.1	95.7

当 該 年 度	平成26年度	平成27年度
	平成27年3月卒	平成28年3月卒
就職決定率	96.6	97.1



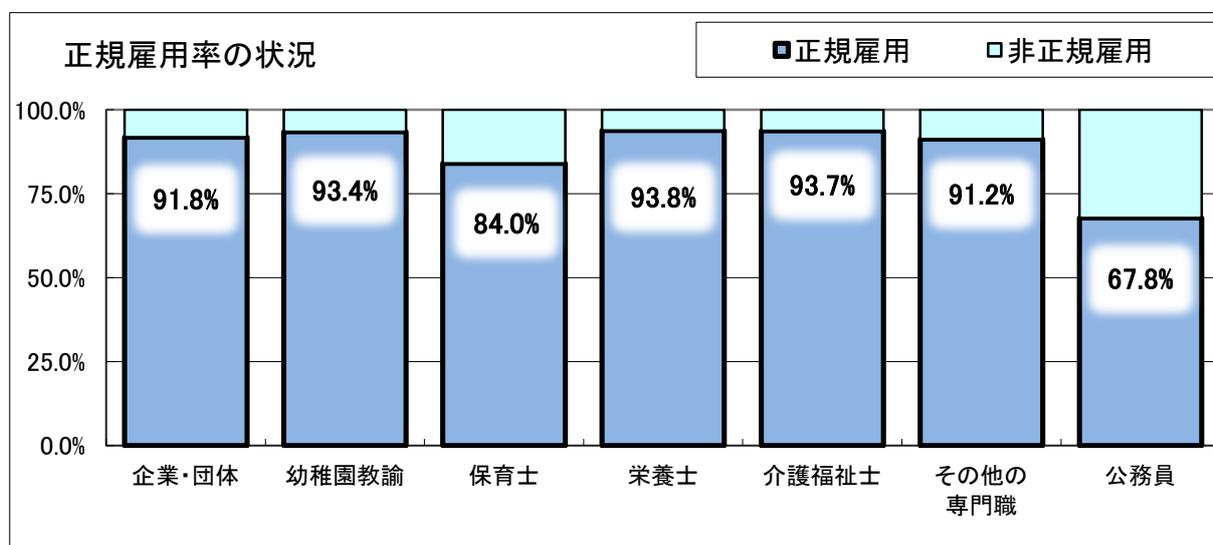
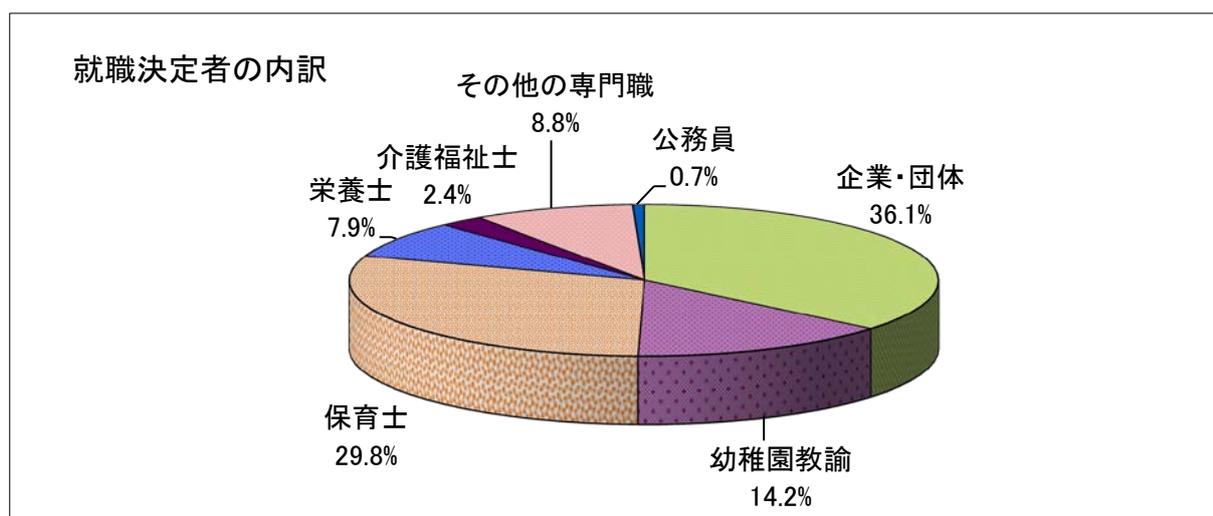
私立短大卒業生の進路状況



経年の割合	卒業者数	就職決定者	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他
27年度	52,476	41,940	3,281	1,448	827	1,256	3,724 (人)
	(100%)	79.9	6.2	2.8	1.6	2.4	7.1 (%)
26年度	(100%)	78.9	6.2	2.8	1.5	2.4	8.3
25年度	(100%)	76.3	6.7	3.1	1.7	3.0	9.2
24年度	(100%)	74.5	7.0	3.1	2.1	3.4	10.0
23年度	(100%)	71.7	6.9	2.9	2.2	4.3	12.1
22年度	(100%)	69.2	7.4	3.2	2.2	4.6	13.4
21年度	(100%)	67.3	7.7	3.4	2.4	4.8	14.5
20年度	(100%)	71.4	7.7	3.5	2.0	3.8	11.6
19年度	(100%)	73.3	7.4	3.1	2.2	4.1	10.0
18年度	(100%)	71.1	8.1	3.4	2.4	4.4	10.5
17年度	(100%)	69.2	7.9	3.1	2.6	5.2	12.0
	85,883	59,420	6,793	2,697	2,244	4,462	10,267

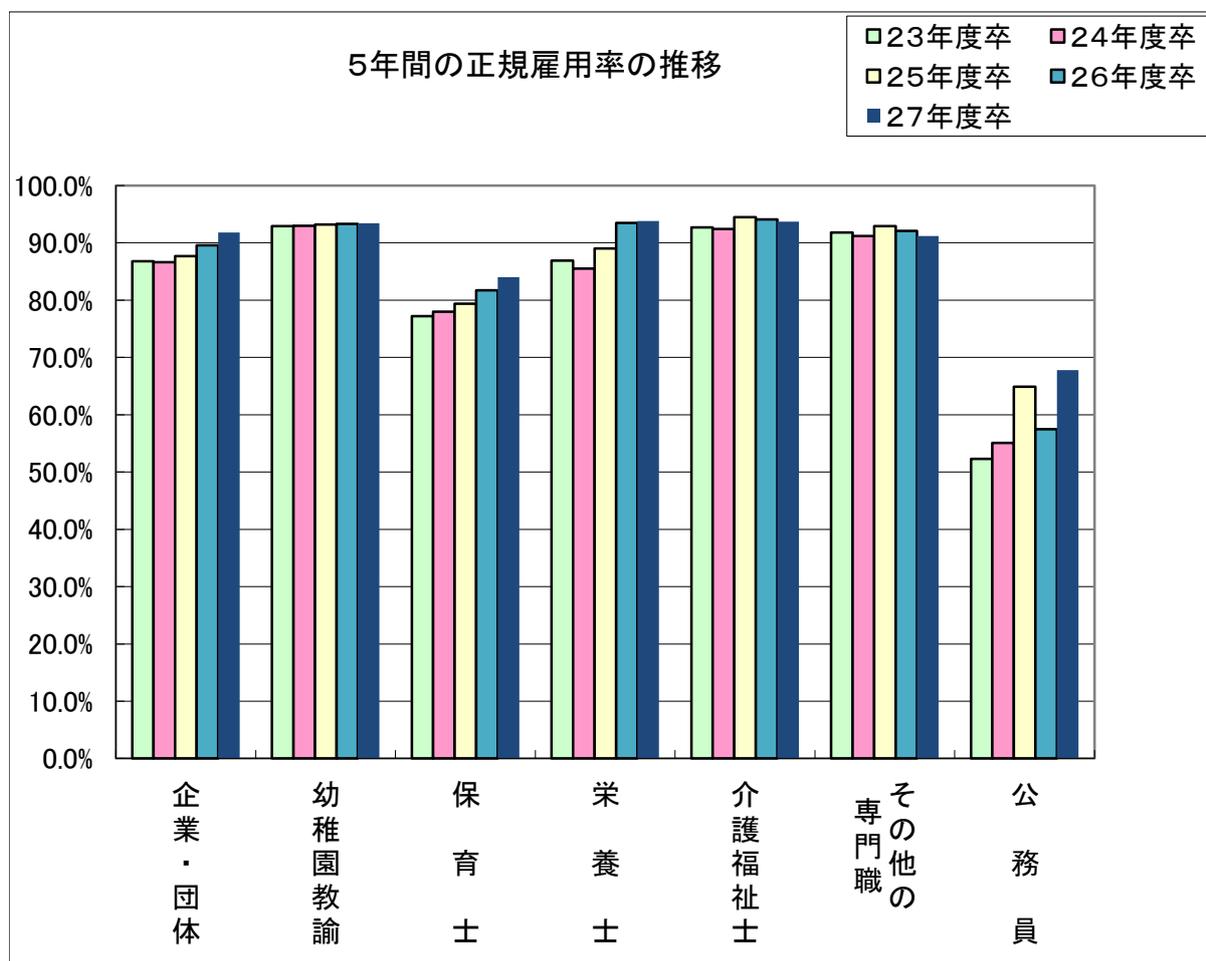
私立短大卒業生における就職決定者の状況

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
企業・団体	15,152	13,908	1,244	91.8%
幼稚園教諭	5,972	5,580	392	93.4%
保育士	12,503	10,505	1,998	84.0%
栄養士	3,314	3,108	206	93.8%
介護福祉士	1,021	957	64	93.7%
その他の専門職	3,702	3,378	324	91.2%
公務員	276	187	89	67.8%
計	41,940	37,623	4,317	89.7%



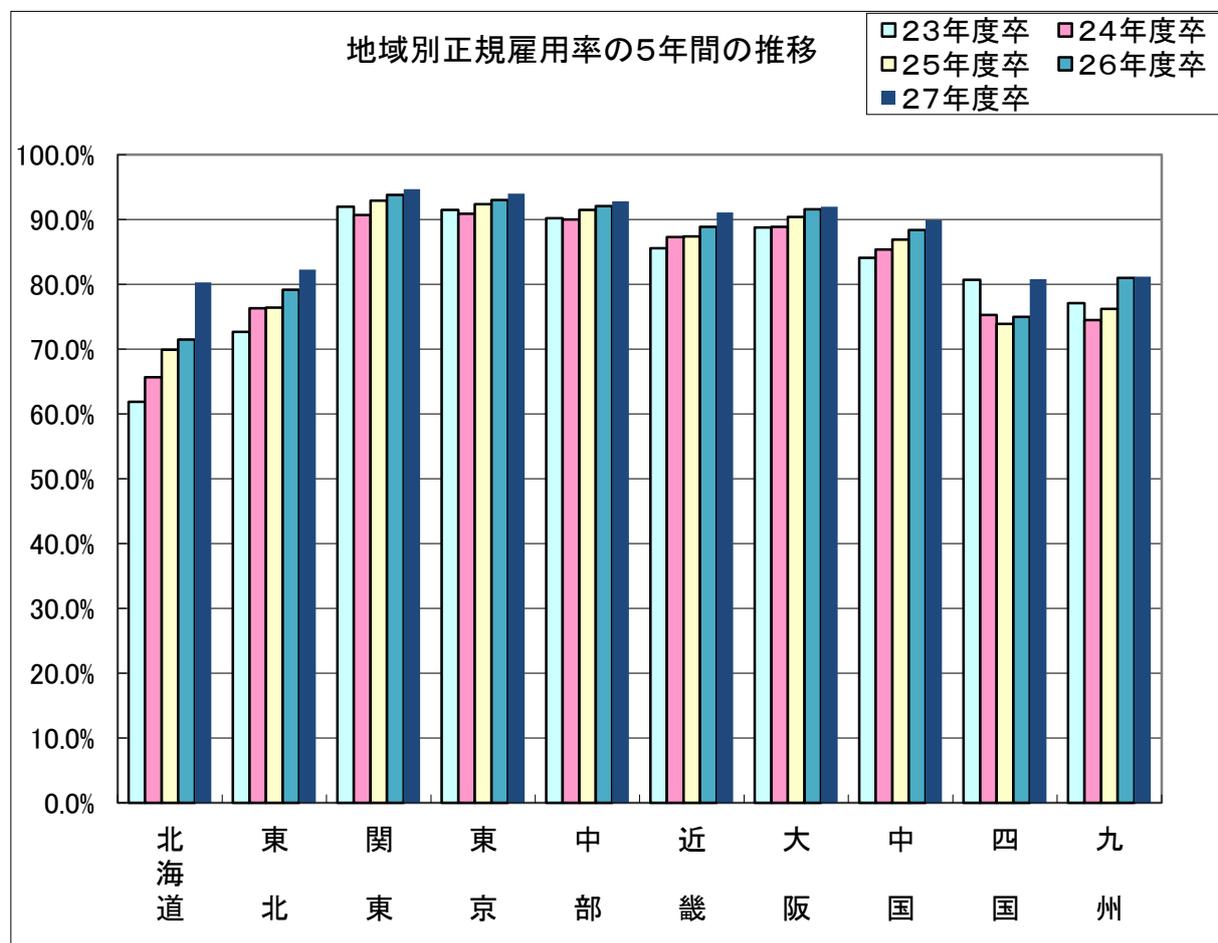
正規雇用率の推移

	正規雇用率				
	23年度卒	24年度卒	25年度卒	26年度卒	27年度卒
企業・団体	86.8%	86.6%	87.7%	89.6%	91.8%
幼稚園教諭	92.9%	93.0%	93.2%	93.3%	93.4%
保育士	77.2%	78.0%	79.4%	81.7%	84.0%
栄養士	86.9%	85.5%	89.0%	93.5%	93.8%
介護福祉士	92.7%	92.4%	94.5%	94.1%	93.7%
その他の 専門職	91.8%	91.2%	92.9%	92.1%	91.2%
公務員	52.3%	55.1%	64.9%	57.5%	67.8%
計	85.2%	85.1%	86.6%	88.1%	89.7%



地域別正規雇用率の推移

	正規雇用率				
	23年度卒	24年度卒	25年度卒	26年度卒	27年度卒
北海道	61.9%	65.7%	69.9%	71.5%	80.3%
東北	72.7%	76.3%	76.4%	79.2%	82.3%
関東	92.0%	90.7%	92.9%	93.8%	94.7%
東京	91.5%	90.9%	92.4%	93.0%	94.0%
中部	90.2%	90.0%	91.5%	92.1%	92.8%
近畿	85.6%	87.3%	87.4%	88.9%	91.1%
大阪	88.8%	88.9%	90.4%	91.6%	92.0%
中国	84.1%	85.4%	86.9%	88.4%	89.9%
四国	80.7%	75.3%	73.9%	75.0%	80.8%
九州	77.1%	74.5%	76.2%	81.0%	81.2%
全国	85.2%	85.1%	86.6%	88.1%	89.7%



平成27年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査 集計結果

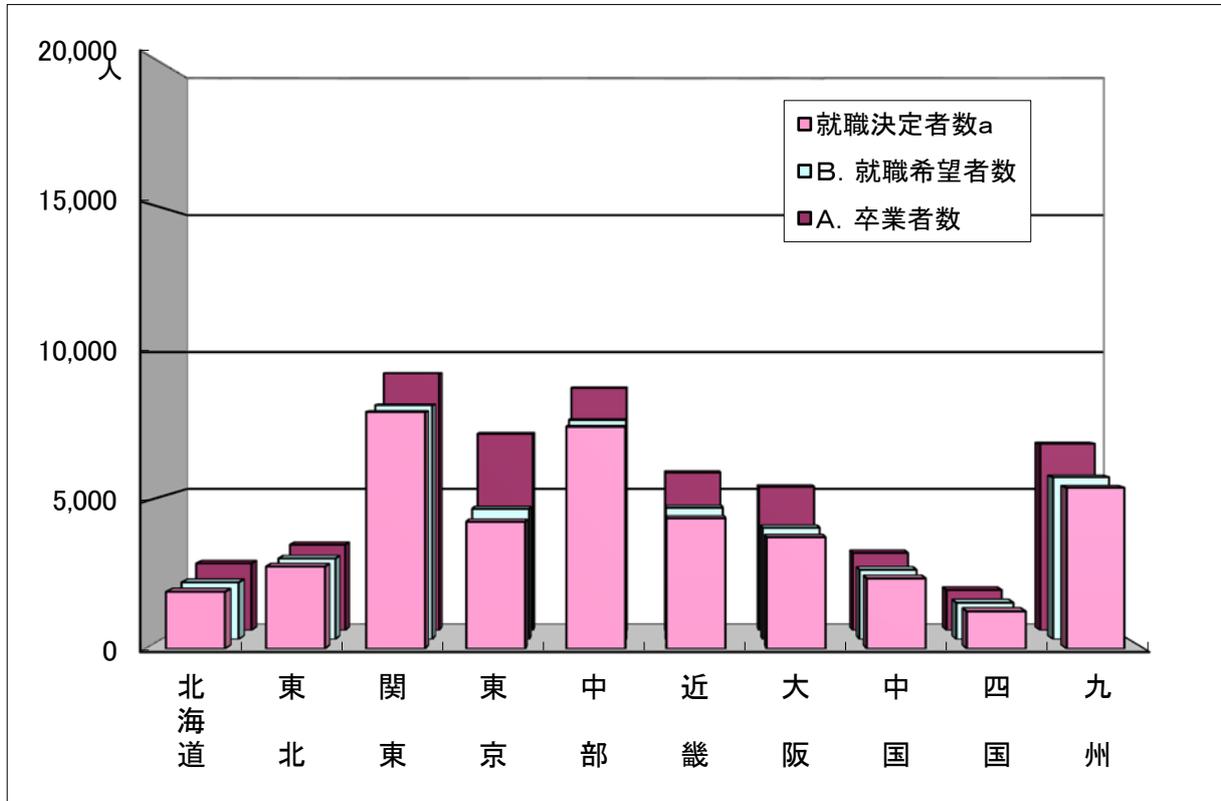
1 地域別の卒業者数・就職希望者数・就職決定者数

	卒業者数 A	就職 希望者数 B	就職 決定者数 a	自県内 就職者数 c	就職希望率 B/A (%)	就職決定率 a/B (%)	就職者 の割合 a/A (%)	自県内 就職率 c/a (%)
全 国	52,476	43,192	41,940	30,291	82.3	97.1	79.9	72.2
北海道	2,444	2,013	1,950	1,760	82.4	96.9	79.8	90.3
東 北	3,113	2,854	2,813	2,068	91.7	98.6	90.4	73.5
関 東	9,242	8,163	7,995	5,468	88.3	97.9	86.5	68.4
東 京	7,079	4,572	4,315	2,543	64.6	94.4	61.0	58.9
中 部	8,721	7,646	7,497	5,934	87.7	98.1	86.0	79.2
近 畿	5,688	4,608	4,430	2,574	81.0	96.1	77.9	58.1
大 阪	5,179	3,918	3,798	2,793	75.7	96.9	73.3	73.5
中四国	4,289	3,749	3,684	2,847	87.4	98.3	85.9	77.3
中 国	2,819	2,456	2,405	1,764	87.1	97.9	85.3	73.3
四 国	1,470	1,293	1,279	1,083	88.0	98.9	87.0	84.7
九 州	6,721	5,669	5,458	4,304	84.3	96.3	81.2	78.9

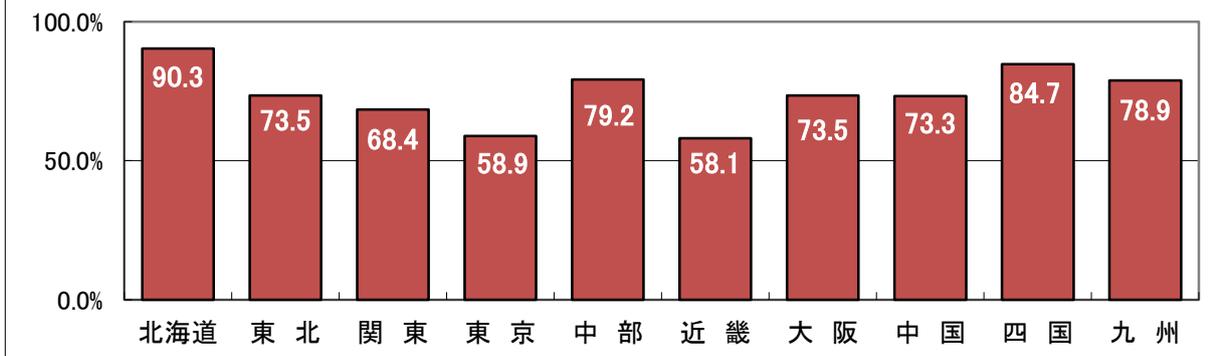
地域別就職決定者の雇用形態別内訳

	就職 決定者数	正 規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規雇用率
全 国	41,940	37,623	4,317	89.7%
北 海 道	1,950	1,565	385	80.3%
東 北	2,813	2,316	497	82.3%
関 東	7,995	7,569	426	94.7%
東 京	4,315	4,058	257	94.0%
中 部	7,497	6,959	538	92.8%
近 畿	4,430	4,035	395	91.1%
大 阪	3,798	3,496	302	92.0%
中 四 国	3,684	3,195	489	86.7%
中 国	2,405	2,161	244	89.9%
四 国	1,279	1,034	245	80.8%
九 州	5,458	4,430	1,028	81.2%

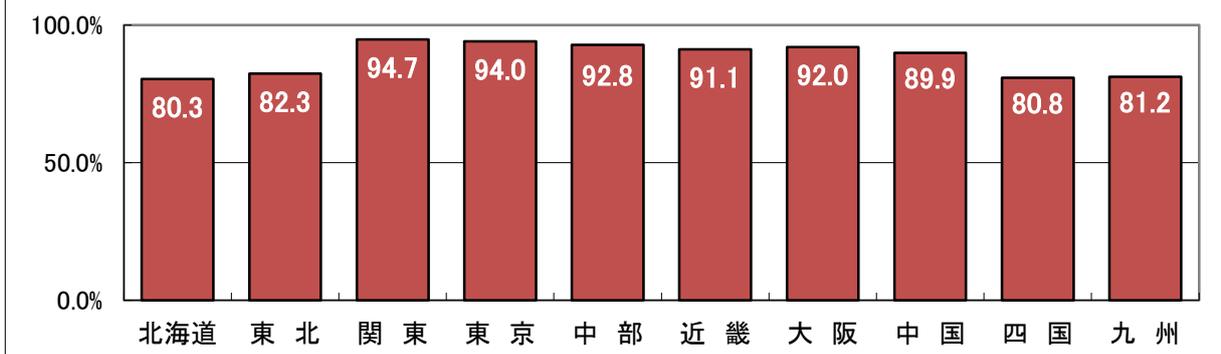
地域別の卒業生数・就職希望者数・就職決定者数



自県内就職率



地域別就職決定者の正規雇用率



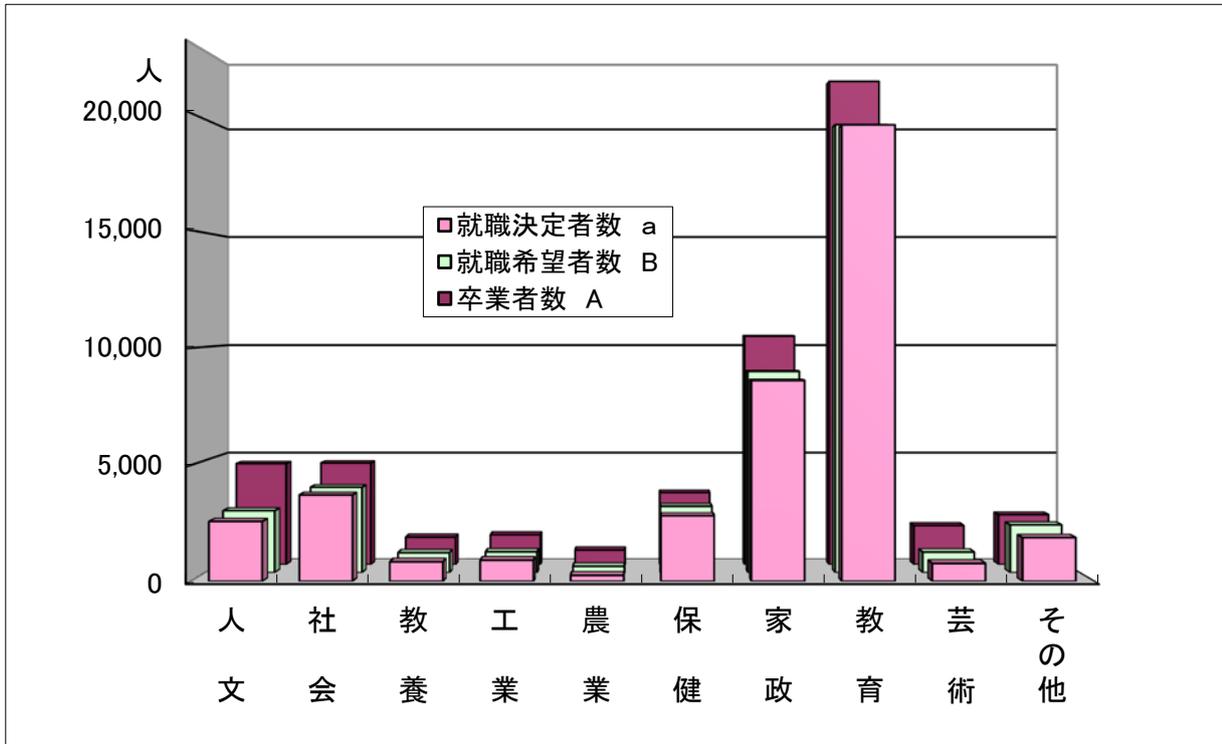
2 分野別の卒業者数・就職希望者数・就職決定者数

	卒業者数 A	就職 希望者数 B	就職 決定者数 a	自県内 就職者数 c	就職希望率 B/A (%)	就職決定率 a/B (%)	就職者 の割合 a/A (%)	自県内 就職率 c/a (%)
全国	52,476	43,192	41,940	30,291	82.3	97.1	79.9	72.2
人文	4,640	2,765	2,588	1,515	59.6	93.6	55.8	58.5
社会	4,669	3,812	3,731	2,900	81.6	97.9	79.9	77.7
教養	1,266	888	843	732	70.1	94.9	66.6	86.8
工業	1,374	931	916	497	67.8	98.4	66.7	54.3
農業	665	283	259	120	42.6	91.5	38.9	46.3
保健	3,317	2,963	2,834	1,978	89.3	95.6	85.4	69.8
家政	10,444	8,918	8,616	6,026	85.4	96.6	82.5	69.9
教育	22,007	19,764	19,487	14,720	89.8	98.6	88.5	75.5
芸術	1,796	918	778	459	51.1	84.7	43.3	59.0
その他	2,298	1,950	1,888	1,344	84.9	96.8	82.2	71.2

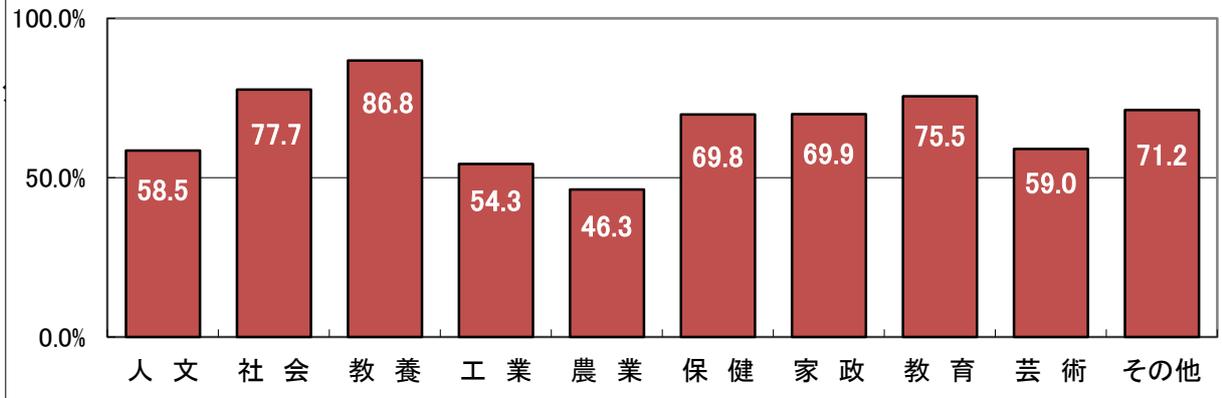
分野別就職決定者の雇用形態別内訳

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規雇用率
全国	41,940	37,623	4,317	89.7%
人文	2,588	2,334	254	90.2%
社会	3,731	3,533	198	94.7%
教養	843	769	74	91.2%
工業	916	912	4	99.6%
農業	259	250	9	96.5%
保健	2,834	2,714	120	95.8%
家政	8,616	7,917	699	91.9%
教育	19,487	16,792	2,695	86.2%
芸術	778	686	92	88.2%
その他	1,888	1,716	172	90.9%

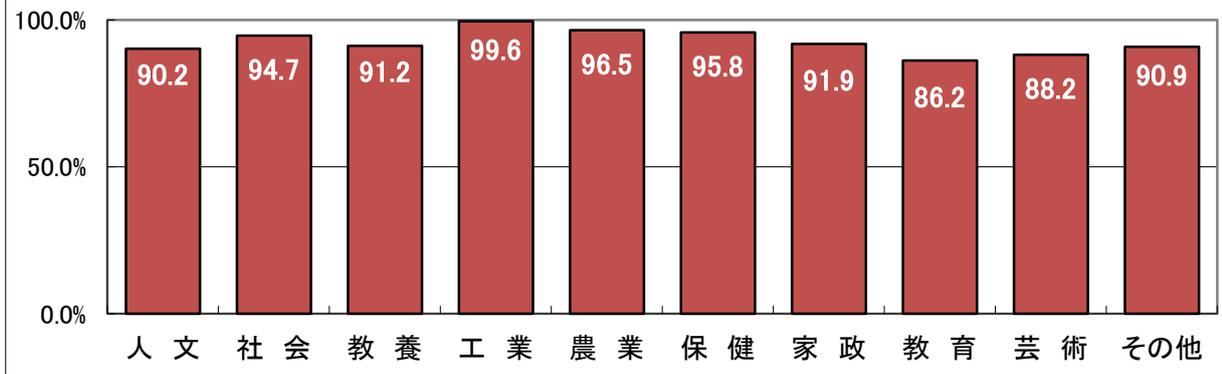
分野別の卒業者数・就職希望者数・就職決定者数



分野別自県内就職率



分野別就職決定者の正規雇用率



3 地域別・分野別の卒業生数・就職希望者数・就職決定者数

地域	分野	卒業生数 A	就職希望者数 B	就職決定者数 a	自県内就職者数 c	就職希望率 B/A	就職決定率 a/B	自県内就職率 c/a	就職者の割合 a/A (%)
北海道	人文	290	190	183	165	65.5	96.3	90.2	63.1
	社会	189	178	173	170	94.2	97.2	98.3	91.5
	教養	296	225	204	196	76.0	90.7	96.1	68.9
	工業	129	111	111	102	86.0	100.0	91.9	86.0
	農業	104	48	48	41	46.2	100.0	85.4	46.2
	家政	488	435	411	360	89.1	94.5	87.6	84.2
	教育	901	790	784	693	87.7	99.2	88.4	87.0
	その他	47	36	36	33	76.6	100.0	91.7	76.6
	小計	2,444	2,013	1,950	1,760	82.4	96.9	90.3	79.8
東北	人文	18	14	13	11	77.8	92.9	84.6	72.2
	社会	310	283	281	231	91.3	99.3	82.2	90.6
	教養	50	40	37	30	80.0	92.5	81.1	81.1
	保健	395	344	342	199	87.1	99.4	58.2	86.6
	家政	715	671	657	474	93.8	97.9	72.1	91.9
	教育	1,406	1,300	1,289	965	92.5	99.2	74.9	91.7
	芸術	7	5	5	2	71.4	100.0	40.0	71.4
	その他	212	197	189	156	92.9	95.9	82.5	89.2
	小計	3,113	2,854	2,813	2,068	91.7	98.6	73.5	90.4
関東	人文	572	354	333	120	61.9	94.1	36.0	58.2
	社会	1,212	1,011	996	628	83.4	98.5	63.1	82.2
	教養	75	71	68	57	94.7	95.8	83.8	90.7
	工業	126	119	119	87	94.4	100.0	73.1	94.4
	保健	742	667	642	500	89.9	96.3	77.9	86.5
	家政	919	818	800	414	89.0	97.8	51.8	87.1
	教育	4,738	4,473	4,415	3,224	94.4	98.7	73.0	93.2
	芸術	151	66	56	29	43.7	84.8	51.8	37.1
	その他	707	584	566	409	82.6	96.9	72.3	80.1
	小計	9,242	8,163	7,995	5,468	88.3	97.9	68.4	86.5

地域	分野	卒業者数 A	就職希望者数 B	就職決定者数 a	自県内就職者数 c	就職希望率 B/A	就職決定率 a/B	自県内就職率 c/a	就職者の割合 a/A (%)
東京	人文	998	645	583	378	64.6	90.4	64.8	58.4
	社会	538	320	300	174	59.5	93.8	58.0	55.8
	教養	538	287	277	219	53.3	96.5	79.1	51.5
	工業	178	19	18	2	10.7	94.7	11.1	10.1
	農業	455	159	137	46	34.9	86.2	33.6	30.1
	保健	279	217	210	110	77.8	96.8	52.4	75.3
	家政	1,832	1,376	1,318	834	75.1	95.8	63.3	71.9
	教育	1,709	1,273	1,223	582	74.5	96.1	47.6	71.6
	芸術	552	276	249	198	50.0	90.2	79.5	45.1
	小計	7,079	4,572	4,315	2,543	64.6	94.4	58.9	61.0
中部	人文	508	369	349	285	72.6	94.6	81.7	68.7
	社会	1,072	951	946	875	88.7	99.5	92.5	88.2
	教養	94	83	79	72	88.3	95.2	91.1	84.0
	工業	440	338	337	121	76.8	99.7	35.9	76.6
	保健	811	774	725	548	95.4	93.7	75.6	89.4
	家政	1,707	1,513	1,484	1,081	88.6	98.1	72.8	86.9
	教育	3,389	3,074	3,053	2,547	90.7	99.3	83.4	90.1
	芸術	179	103	93	56	57.5	90.3	60.2	52.0
	その他	521	441	431	349	84.6	97.7	81.0	82.7
	小計	8,721	7,646	7,497	5,934	87.7	98.1	79.2	86.0
近畿	人文	692	475	462	187	68.6	97.3	40.5	66.8
	社会	303	169	164	87	55.8	97.0	53.0	54.1
	工業	209	170	162	73	81.3	95.3	45.1	77.5
	農業	37	33	32	10	89.2	97.0	31.3	86.5
	保健	108	99	95	80	91.7	96.0	84.2	88.0
	家政	1,428	1,172	1,122	618	82.1	95.7	55.1	78.6
	教育	2,494	2,201	2,161	1,443	88.3	98.2	66.8	86.6
	芸術	211	122	73	18	57.8	59.8	24.7	34.6
	その他	206	167	159	58	81.1	95.2	36.5	77.2
	小計	5,688	4,608	4,430	2,574	81.0	96.1	58.1	77.9

地域	分野	卒業者数 A	就職希望者数 B	就職決定者数 a	自県内就職者数 c	就職希望率 B/A	就職決定率 a/B	自県内就職率 c/a	就職者の割合 a/A (%)
大阪	人文	1,022	360	335	151	35.2	93.1	45.1	32.8
	社会	348	311	299	255	89.4	96.1	85.3	85.9
	教養	19	18	18	18	94.7	100.0	100.0	94.7
	保健	460	423	417	290	92.0	98.6	69.5	90.7
	家政	891	780	738	591	87.5	94.6	80.1	82.8
	教育	1,900	1,717	1,709	1,363	90.4	99.5	79.8	89.9
	芸術	345	144	121	30	41.7	84.0	24.8	35.1
	その他	194	165	161	95	85.1	97.6	59.0	83.0
	小計	5,179	3,918	3,798	2,793	75.7	96.9	73.5	73.3
中四国	人文	46	37	34	22	80.4	91.9	64.7	73.9
	社会	376	337	333	283	89.6	98.8	85.0	88.6
	工業	169	132	131	93	78.1	99.2	71.0	77.5
	保健	420	354	349	207	84.3	98.6	59.3	83.1
	家政	1,052	907	877	719	86.2	96.7	82.0	83.4
	教育	2,007	1,847	1,835	1,425	92.0	99.4	77.7	91.4
	芸術	158	84	78	57	53.2	92.9	73.1	49.4
	その他	61	51	47	41	83.6	92.2	87.2	77.0
	小計	4,289	3,749	3,684	2,847	87.4	98.3	77.3	85.9
九州	人文	494	321	296	196	65.0	92.2	66.2	59.9
	社会	321	252	239	197	78.5	94.8	82.4	74.5
	教養	194	164	160	140	84.5	97.6	87.5	82.5
	工業	123	42	38	19	34.1	90.5	50.0	30.9
	農業	69	43	42	23	62.3	97.7	54.8	60.9
	保健	102	85	54	44	83.3	63.5	81.5	52.9
	家政	1,412	1,246	1,209	935	88.2	97.0	77.3	85.6
	教育	3,463	3,089	3,018	2,478	89.2	97.7	82.1	87.1
	芸術	193	118	103	69	61.1	87.3	67.0	53.4
	その他	350	309	299	203	88.3	96.8	67.9	85.4
	小計	6,721	5,669	5,458	4,304	84.3	96.3	78.9	81.2
合計	52,476	43,192	41,940	30,291	82.3	97.1	72.2	79.9	

4 地域別の就職以外の進路者数

	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
全 国	3,281	1,448	827	1,256	3,724	10,536
北海道	239	15	31	41	168	494
東 北	52	69	30	21	128	300
関 東	348	108	118	184	489	1,247
東 京	1,066	523	220	228	727	2,764
中 部	225	255	73	152	519	1,224
近 畿	412	147	81	224	394	1,258
大 阪	494	24	141	208	514	1,381
中四国	98	120	31	55	301	605
九 州	347	187	102	143	484	1,263

5 分野別の就職以外の進路者数

	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
全 国	3,281	1,448	827	1,256	3,724	10,536
人 文	1,017	87	170	183	595	2,052
社 会	344	54	86	137	317	938
教 養	167	47	33	18	158	423
工 業	275	69	16	9	89	458
農 業	302	0	27	17	60	406
保 健	44	152	26	14	247	483
家 政	441	130	195	286	776	1,828
教 育	433	741	157	371	818	2,520
芸 術	145	162	80	151	480	1,018
その他	113	6	37	70	184	410

6 地域別・分野別の就職以外の進路者数

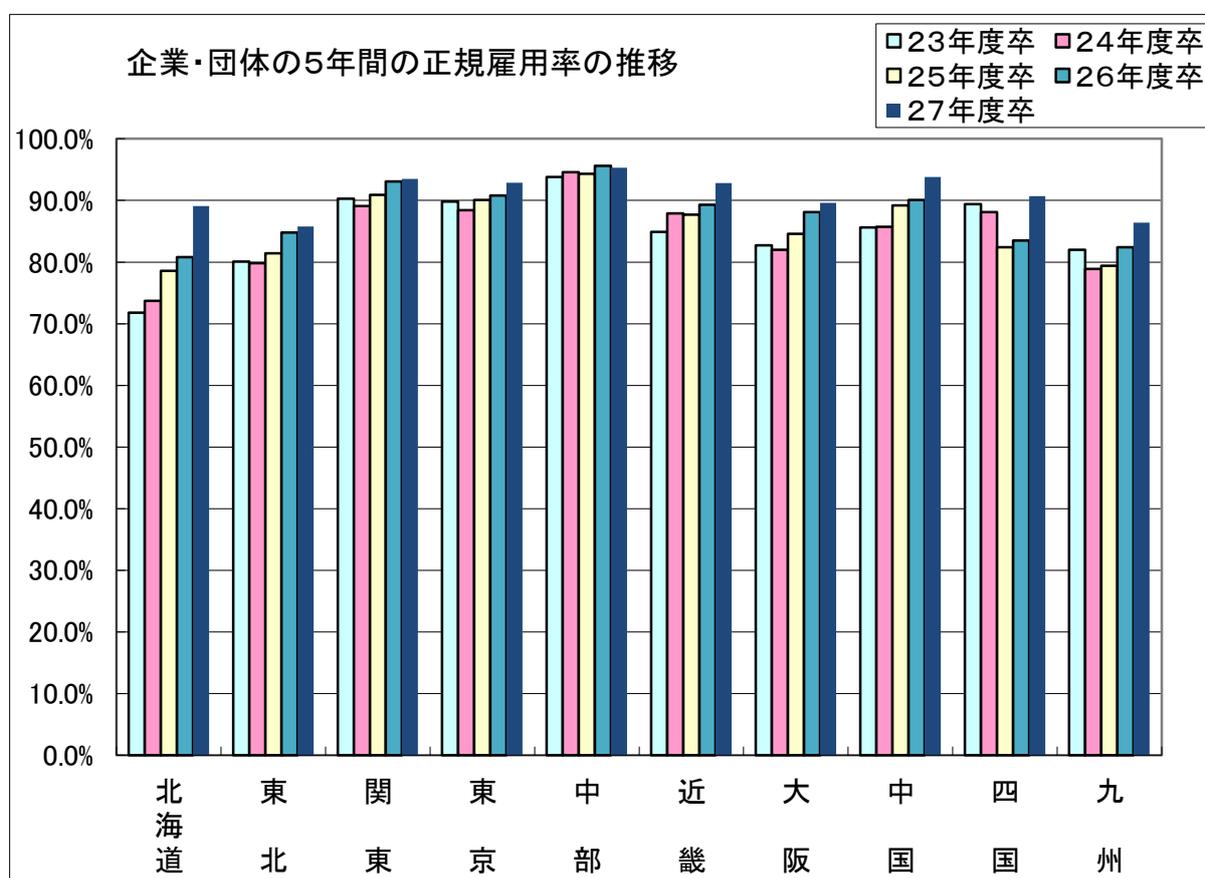
地域	分野	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
北海道	人文	71	0	2	2	32	107
	社会	2	0	0	1	13	16
	教養	60	0	1	3	28	92
	工業	5	2	0	6	5	18
	農業	47	0	0	0	9	56
	家政	17	0	5	5	50	77
	教育	35	13	22	19	28	117
	その他	2	0	1	5	3	11
	小計	239	15	31	41	168	494
	東北	人文	0	3	0	2	0
社会		6	0	5	1	17	29
教養		3	0	4	0	6	13
保健		6	17	5	0	25	53
家政		15	4	9	5	25	58
教育		17	45	5	6	44	117
芸術		0	0	0	0	2	2
その他		5	0	2	7	9	23
小計		52	69	30	21	128	300
関東		人文	129	0	20	15	75
	社会	41	25	30	49	71	216
	教養	0	0	1	3	3	7
	工業	2	3	0	1	1	7
	保健	16	24	6	1	53	100
	家政	26	9	11	32	41	119
	教育	44	46	26	56	151	323
	芸術	29	0	17	0	49	95
	その他	61	1	7	27	45	141
	小計	348	108	118	184	489	1,247

地域	分野	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
東京	人文	183	9	46	41	136	415
	社会	133	1	21	19	64	238
	教養	98	47	19	0	97	261
	工業	139	0	5	0	16	160
	農業	234	0	25	14	45	318
	保健	5	39	5	1	19	69
	家政	164	71	64	74	141	514
	教育	67	293	17	42	67	486
	芸術	43	63	18	37	142	303
	小計	1,066	523	220	228	727	2,764
中部	人文	56	9	6	18	70	159
	社会	19	26	9	16	56	126
	教養	1	0	1	4	9	15
	工業	25	46	1	0	31	103
	保健	4	16	5	5	56	86
	家政	29	24	23	35	112	223
	教育	68	114	8	58	88	336
	芸術	2	15	8	8	53	86
	その他	21	5	12	8	44	90
	小計	225	255	73	152	519	1,224
近畿	人文	96	63	12	15	44	230
	社会	91	0	6	27	15	139
	工業	34	0	1	0	12	47
	農業	0	0	0	1	4	5
	保健	3	3	0	0	7	13
	家政	80	7	40	72	107	306
	教育	92	30	14	83	114	333
	芸術	7	44	4	15	68	138
	その他	9	0	4	11	23	47
	小計	412	147	81	224	394	1,258

地域	分野	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
大阪	人文	406	1	67	58	155	687
	社会	5	1	5	12	26	49
	教養	0	0	0	0	1	1
	保健	1	5	5	3	29	43
	家政	7	0	20	31	95	153
	教育	33	7	18	32	101	191
	芸術	35	10	23	70	86	224
	その他	7	0	3	2	21	33
	小計	494	24	141	208	514	1,381
	中 四 国	人文	5	1	1	1	4
社会		6	0	1	10	26	43
工業		5	17	3	0	13	38
保健		8	32	0	4	27	71
家政		30	14	11	12	108	175
教育		28	36	13	15	80	172
芸術		16	20	2	13	29	80
その他		0	0	0	0	14	14
小計		98	120	31	55	301	605
九 州		人文	71	1	16	31	79
	社会	41	1	9	2	29	82
	教養	5	0	7	8	14	34
	工業	65	1	6	2	11	85
	農業	21	0	2	2	2	27
	保健	1	16	0	0	31	48
	家政	73	1	12	20	97	203
	教育	49	157	34	60	145	445
	芸術	13	10	8	8	51	90
	その他	8	0	8	10	25	51
	小計	347	187	102	143	484	1,263
	合計	3,281	1,448	827	1,256	3,724	10,536

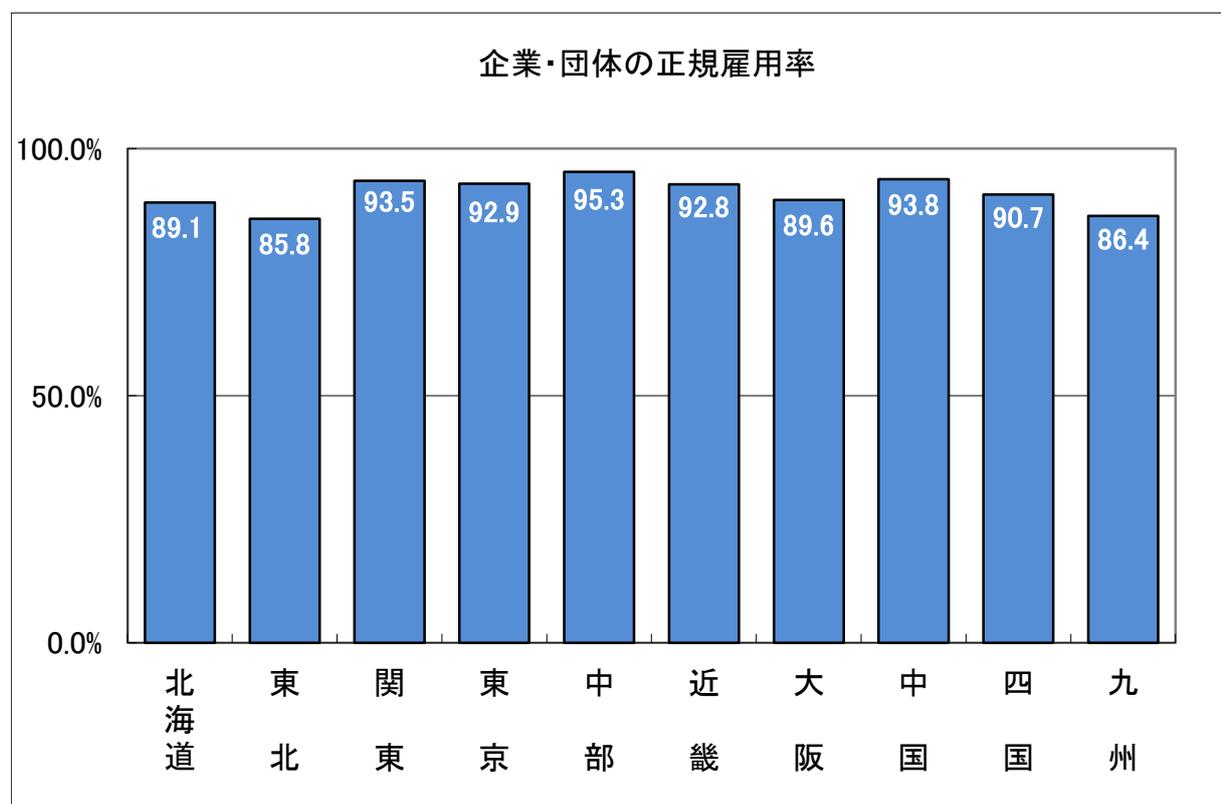
企業・団体の正規雇用率の推移

	正規雇用率				
	23年度卒	24年度卒	25年度卒	26年度卒	27年度卒
北海道	71.8%	73.7%	78.6%	80.8%	89.1%
東北	80.1%	79.8%	81.4%	84.8%	85.8%
関東	90.3%	89.1%	90.9%	93.1%	93.5%
東京	89.8%	88.4%	90.1%	90.8%	92.9%
中部	93.8%	94.6%	94.3%	95.6%	95.3%
近畿	84.9%	87.9%	87.7%	89.3%	92.8%
大阪	82.7%	82.0%	84.6%	88.1%	89.6%
中国	85.6%	85.7%	89.2%	90.1%	93.8%
四国	89.4%	88.1%	82.4%	83.5%	90.7%
九州	82.0%	78.9%	79.4%	82.4%	86.4%
全国	86.8%	86.6%	87.7%	89.6%	91.8%



企業・団体における地域別雇用形態の状況

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
全 国	15,152	13,908	1,244	91.8%
北海道	829	739	90	89.1%
東 北	662	568	94	85.8%
関 東	2,102	1,965	137	93.5%
東 京	2,455	2,281	174	92.9%
中 部	2,813	2,681	132	95.3%
近 畿	1,867	1,733	134	92.8%
大 阪	1,512	1,355	157	89.6%
中 国	720	675	45	93.8%
四 国	397	360	37	90.7%
九 州	1,795	1,551	244	86.4%



企業・団体の平成27年度の就職・採用活動について 前年度と比較して顕著な変化のあったもの(まとめ)

①具体的な変化の内容のまとめ

記述があったのが113件。内訳はそれぞれ以下のとおりであった。(1校で複数選択有)

- ・雇用形態・・・・・・・・25
- ・処遇・・・・・・・・4
- ・学生の就労意識・・・41
- ・その他・・・・・・・・42

○雇用形態

肯定的な意見が約6割、否定的な意見が約2割、いずれとも言えない意見が約2割あった。非正規雇用だった企業が正規雇用に切り替えてきたことが肯定的な意見の多くを占め、求人数そのものの増大もあった。昨年度調査では、非正規雇用が増加したとの意見が1/3程度あったことを考えると、条件は改善されつつあると言える。

○処遇

求人が増えたことで処遇を比較し選択できるようになった、との意見がある反面、一般職の四大生枠が増えたことで短大生の選択肢が減った、との意見もあった。前者は職種名について言及されていないが、恐らく職種により状況が異なるものと思われる。

○学生の就労意識

肯定的な意見が約3割、否定的な意見が約5割、いずれとも言えない意見が約2割あった。前年度に比べると、求人条件が良くなったことにより学生の就職活動に対する意識も若干高まったようであるが、依然として学生の意欲は二極分化している。

○その他

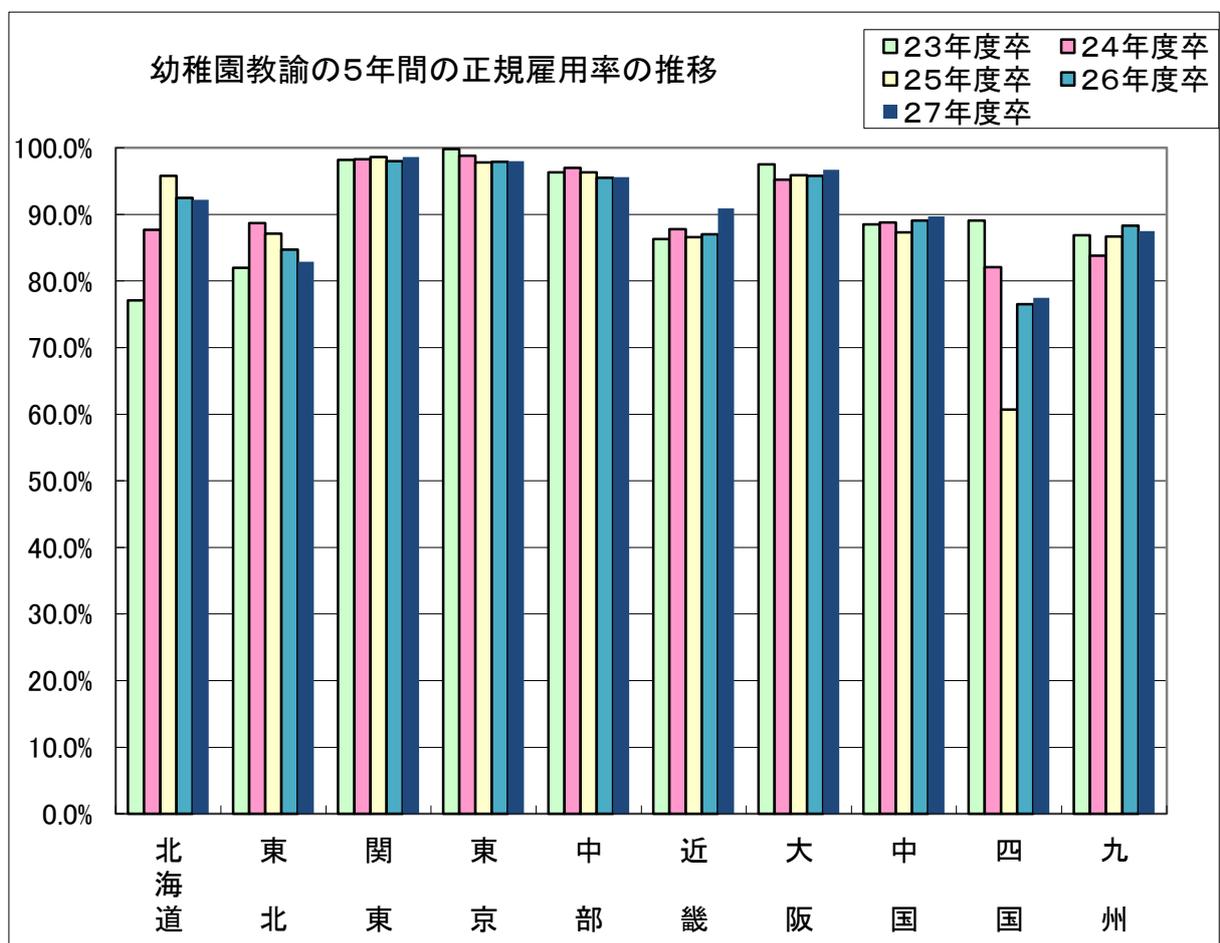
集約すると以下のとおり。求人数の増加→複数内定者の増加→内定辞退者も増加→採用活動の長期化→就職活動も長期化、二極化。結果として、確かに内定率は高まったが、求人数の増加率ほどの増加では無かった。これに加えて、採用開始時期の後ろ倒しにより内定の集中と1社あたりの選考の短期間化があった。

②雇用者側の対応に苦慮した事例のまとめ

記述があったのが42校。昨年度調査の33校から増加した。最も多かったのが『オワハラ、囲い込み』で15件。続いて、『内定辞退の謝罪』で4件。いずれも求人数の増加に伴うものであり、過去にも求人倍率が高かった時代には頻繁に耳にした話題である。その他はさまざまであるが、中には、良い学生を8月まで残しておいてほしいと申し入れをした企業があったり、自由応募にもかかわらず推薦状を求める企業があったり、と学生確保のために企業があらゆる策を講じているようだ。

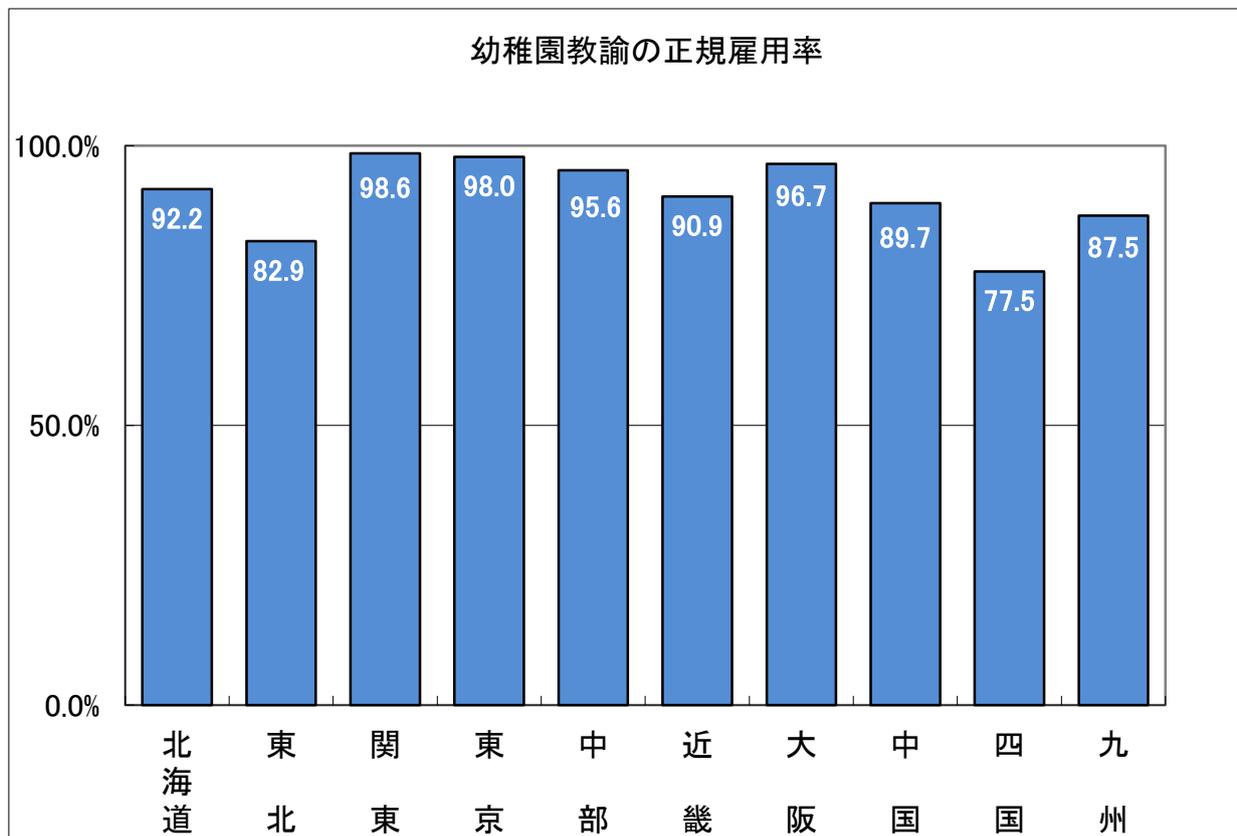
幼稚園教諭の正規雇用率の推移

	正規雇用率				
	23年度卒	24年度卒	25年度卒	26年度卒	27年度卒
北海道	77.1%	87.7%	95.8%	92.5%	92.2%
東北	82.0%	88.7%	87.1%	84.7%	82.9%
関東	98.2%	98.3%	98.6%	98.0%	98.6%
東京	99.8%	98.8%	97.8%	97.9%	98.0%
中部	96.3%	97.0%	96.3%	95.5%	95.6%
近畿	86.3%	87.8%	86.6%	87.0%	90.9%
大阪	97.5%	95.2%	95.9%	95.8%	96.7%
中国	88.5%	88.8%	87.3%	89.1%	89.7%
四国	89.1%	82.1%	60.7%	76.5%	77.5%
九州	86.9%	83.8%	86.7%	88.3%	87.5%
全国	92.9%	93.0%	93.2%	93.3%	93.4%



幼稚園教諭の地域別雇用形態の状況（１）

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
全 国	5,972	5,580	392	93.4%
北海道	319	294	25	92.2%
東 北	428	355	73	82.9%
関 東	1,591	1,569	22	98.6%
東 京	444	435	9	98.0%
中 部	858	820	38	95.6%
近 畿	552	502	50	90.9%
大 阪	614	594	20	96.7%
中 国	233	209	24	89.7%
四 国	142	110	32	77.5%
九 州	791	692	99	87.5%



幼稚園教諭の地域別雇用形態の状況（２）

	就職 決定者数	公立			私立		
		公立計	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	私立計	正規 雇用者数	非正規 雇用者数
全 国	5,972	247	112	135	5,725	5,468	257
	100.0%	4.1%	1.9%	2.3%	95.9%	91.6%	4.3%
		100.0%	45.3%	54.7%	100.0%	95.5%	4.5%
北海道	319	3	0	3	316	294	22
	100.0%	0.9%	0.0%	0.9%	99.1%	92.2%	6.9%
		100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	93.0%	7.0%
東 北	428	18	11	7	410	344	66
	100.0%	4.2%	2.6%	1.6%	95.8%	80.4%	15.4%
		100.0%	61.1%	38.9%	100.0%	83.9%	16.1%
関 東	1,591	16	14	2	1,575	1,555	20
	100.0%	1.0%	0.9%	0.1%	99.0%	97.7%	1.3%
		100.0%	87.5%	12.5%	100.0%	98.7%	1.3%
東 京	444	4	4	0	440	431	9
	100.0%	0.9%	0.9%	0.0%	99.1%	97.1%	2.0%
		100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	98.0%	2.0%
中 部	858	61	43	18	797	777	20
	100.0%	7.1%	5.0%	2.1%	92.9%	90.6%	2.3%
		100.0%	70.5%	29.5%	100.0%	97.5%	2.5%
近 畿	552	49	22	27	503	480	23
	100.0%	8.9%	4.0%	4.9%	91.1%	87.0%	4.2%
		100.0%	44.9%	55.1%	100.0%	95.4%	4.6%
大 阪	614	10	1	9	604	593	11
	100.0%	1.6%	0.2%	1.5%	98.4%	96.6%	1.8%
		100.0%	10.0%	90.0%	100.0%	98.2%	1.8%
中 国	233	26	10	16	207	199	8
	100.0%	11.2%	4.3%	6.9%	88.8%	85.4%	3.4%
		100.0%	38.5%	61.5%	100.0%	96.1%	3.9%
四 国	142	15	4	11	127	106	21
	100.0%	10.6%	2.8%	7.7%	89.4%	74.6%	14.8%
		100.0%	26.7%	73.3%	100.0%	83.5%	16.5%
九 州	791	45	3	42	746	689	57
	100.0%	5.7%	0.4%	5.3%	94.3%	87.1%	7.2%
		100.0%	6.7%	93.3%	100.0%	92.4%	7.6%

幼稚園教諭の平成27年度の就職・採用活動について 前年度と比較して顕著な変化のあったもの(まとめ)

①具体的な変化の内容のまとめ

○雇用形態（5件）

若干ではあるが、正規雇用の求人が増加しているようである。認定こども園への移行に伴い、「保育教諭」として採用する園が増加しているとの報告が多かった。

○処遇（3件）

給与面での改善がされたという報告がある一方で、処遇は低下している、変わらない。との報告があり、地域によっての違いがあるようである。

○学生の就労意識（28件）

全体的に幼稚園への就職希望者が減少している報告が多かった。クラス担任に対する自信のなさやピアノが苦手なことを主な理由に挙げている。ただ、認定こども園の求人が増加していることから、認定こども園への就職者は増加しているとの報告が多かった。

○その他（求人：16件、採用：9件、認定こども園：10件、ほか6件）

地域によっては「減少している」との報告があったが、全国的に求人数が増加しており、求人時期も早まっているという報告が多かった。特に全国的に認定こども園に関して、求人数・就職者も昨年と比較して増加しているとの報告が多かった。

②雇用者側の対応に苦慮した事例（35件）

「求人に関する事例」、「内定通知に関する事例」、「内定後の研修に関する事例」などが報告された。

「求人に関する事例」では、採用時期の早期化に対応できない事例や幼稚園、認定こども園の求人が増加し、応募に対応しきれない事例が多く報告された。また、実習先による囲い込みや実習園への応募がないことに対する苦情についての報告があった。

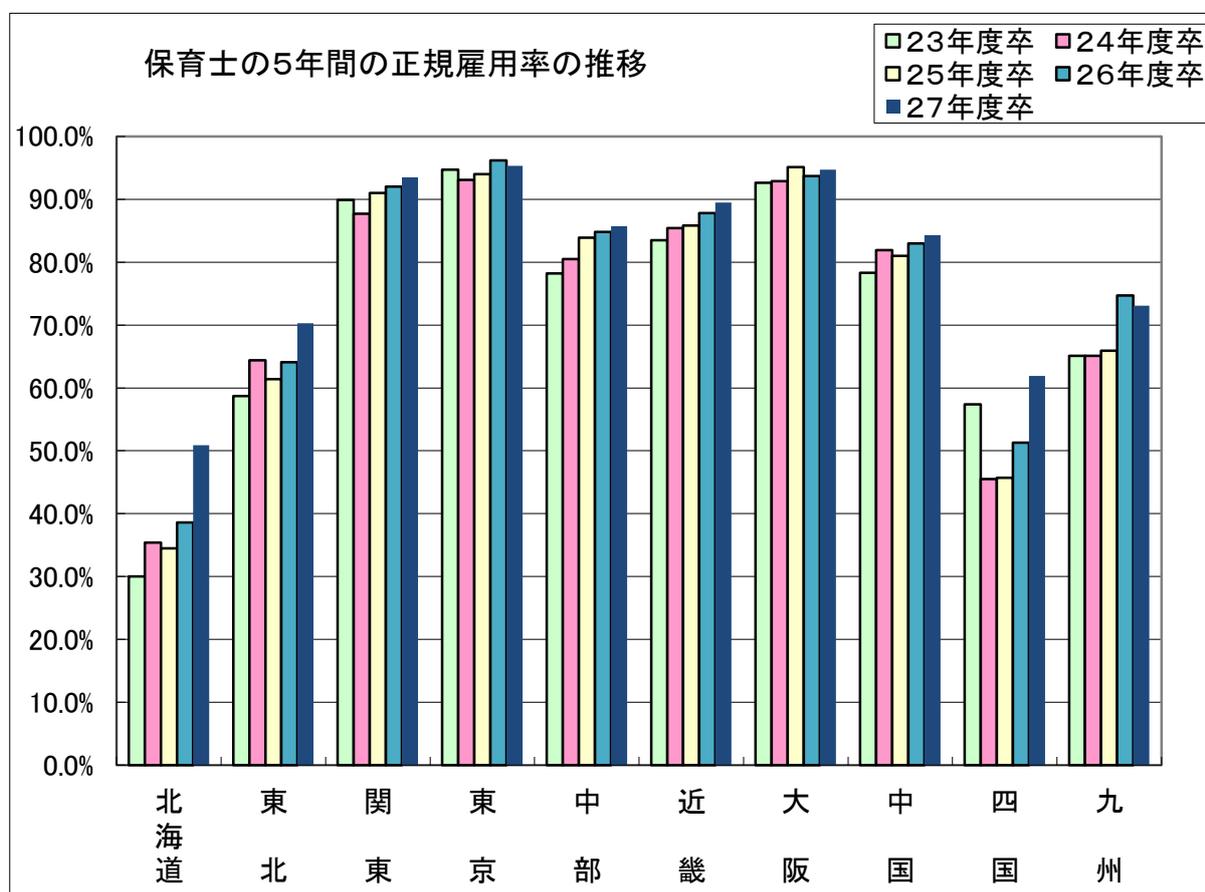
「内定通知に関する事例」では文書による内定通知書が遅いことや発行されない事例が報告された。

「内定後の研修に関する事例」では、内定後に園の行事への半強制的な参加を求められる、長期の研修による拘束に関する事例のほか、研修中の賃金・交通費の未払いに関する事例が多く報告された。

保育士の正規雇用率の推移

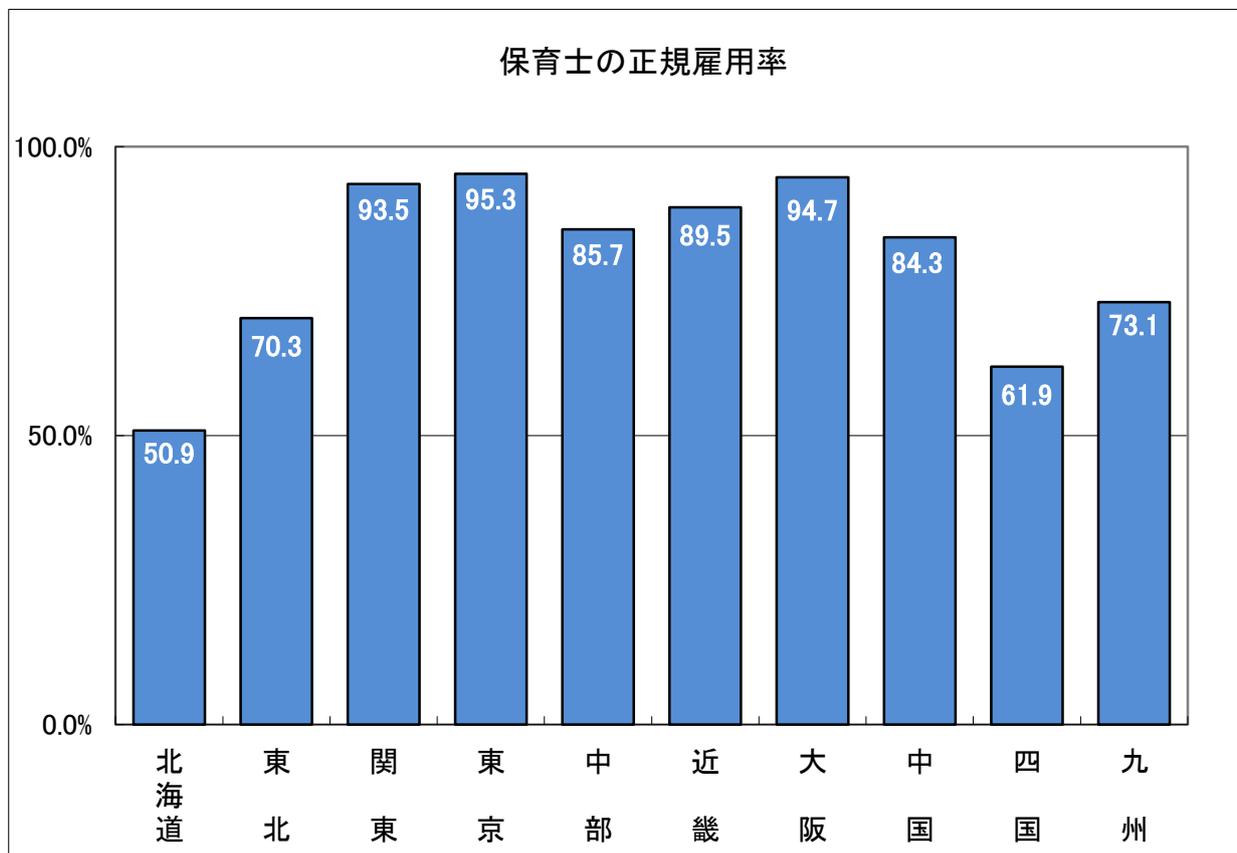
	正規雇用率				
	23年度卒	24年度卒	25年度卒	26年度卒	27年度卒
北海道	30.0%	35.4%	34.5%	38.6%	50.9%
東北	58.7%	64.4%	61.4%	64.1%	70.3%
関東	89.9%	87.7%	91.0%	92.0%	93.5%
東京	94.7%	93.1%	94.0%	96.2%	95.3%
中部	78.2%	80.5%	83.9%	84.8%	85.7%
近畿	83.5%	85.4%	85.8%	87.8%	89.5%
大阪	92.6%	92.9%	95.1%	93.7%	94.7%
中国	78.3%	81.9%	81.0%	83.0%	84.3%
四国	57.4%	45.5%	45.7%	51.3%	61.9%
九州	65.1%	65.1%	65.9%	74.7%	73.1%
全国	77.2%	78.0%	79.4%	81.7%	84.0%

保育士



保育士の地域別雇用形態の状況（１）

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
全 国	12,503	10,505	1,998	84.0%
北海道	440	224	216	50.9%
東 北	922	648	274	70.3%
関 東	2,923	2,734	189	93.5%
東 京	636	606	30	95.3%
中 部	1,936	1,660	276	85.7%
近 畿	1,451	1,298	153	89.5%
大 阪	977	925	52	94.7%
中 国	894	754	140	84.3%
四 国	386	239	147	61.9%
九 州	1,938	1,417	521	73.1%



保育士の地域別雇用形態の状況（２）

	就職 決定者数	公立			私立		
		公立計	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	私立計	正規 雇用者数	非正規 雇用者数
全 国	12,503	1,254	740	514	11,249	9,765	1,484
	100.0%	10.0%	5.9%	4.1%	90.0%	78.1%	11.9%
		100.0%	59.0%	41.0%	100.0%	86.8%	13.2%
北海道	440	39	33	6	401	191	210
	100.0%	8.9%	7.5%	1.4%	91.1%	43.4%	47.7%
		100.0%	84.6%	15.4%	100.0%	47.6%	52.4%
東 北	922	62	31	31	860	617	243
	100.0%	6.7%	3.4%	3.4%	93.3%	66.9%	26.4%
		100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	71.7%	28.3%
関 東	2,923	242	164	78	2,681	2,570	111
	100.0%	8.3%	5.6%	2.7%	91.7%	87.9%	3.8%
		100.0%	67.8%	32.2%	100.0%	95.9%	4.1%
東 京	636	56	40	16	580	566	14
	100.0%	8.8%	6.3%	2.5%	91.2%	89.0%	2.2%
		100.0%	71.4%	28.6%	100.0%	97.6%	2.4%
中 部	1,936	491	313	178	1,445	1,347	98
	100.0%	25.4%	16.2%	9.2%	74.6%	69.6%	5.1%
		100.0%	63.7%	36.3%	100.0%	93.2%	6.8%
近 畿	1,451	105	50	55	1,346	1,248	98
	100.0%	7.2%	3.4%	3.8%	92.8%	86.0%	6.8%
		100.0%	47.6%	52.4%	100.0%	92.7%	7.3%
大 阪	977	43	22	21	934	903	31
	100.0%	4.4%	2.3%	2.1%	95.6%	92.4%	3.2%
		100.0%	51.2%	48.8%	100.0%	96.7%	3.3%
中 国	894	84	36	48	810	718	92
	100.0%	9.4%	4.0%	5.4%	90.6%	80.3%	10.3%
		100.0%	42.9%	57.1%	100.0%	88.6%	11.4%
四 国	386	81	24	57	305	215	90
	100.0%	21.0%	6.2%	14.8%	79.0%	55.7%	23.3%
		100.0%	29.6%	70.4%	100.0%	70.5%	29.5%
九 州	1,938	51	27	24	1,887	1,390	497
	100.0%	2.6%	1.4%	1.2%	97.4%	71.7%	25.6%
		100.0%	52.9%	47.1%	100.0%	73.7%	26.3%

保育士の平成27年度の就職・採用活動について 前年度と比較して顕著な変化のあったもの(まとめ)

①具体的な変化の内容のまとめ

記述があったのが115件。内訳はそれぞれ以下のとおりであった。(1校で複数選択有)

- ・雇用形態・・・・・・・・23
- ・処遇・・・・・・・・12
- ・学生の就労意識・・・33
- ・その他・・・・・・・・48

○雇用形態

正規雇用の増加(11件)が、相変わらず非正規雇用が多い(2件)を大きく上回っていた。保育士確保の動きが進んでいる様子がうかがえる。

○処遇

給与処遇面の改善について触れたものが多く(7件)、賃金格差については1件であった。正規雇用の増加に伴い処遇面の改善の動きがみられる。

○学生の就労意識

託児施設や院内保育施設などの小規模保育施設や、児童養護施設や障害者施設などの希望者が増えたとの記述が多かった(7件)。従来の保育園保育士を敬遠する動きも目立ってきている。

○その他

求人についての記述が数多くあった。求人数の増加(11件)及び求人時期の早期化と長期化(9件)、次いで県外や首都圏の求人が多くなった(7件)との報告があった。また企業立の保育園について触れている記述も多くみられた。保育士不足を明らかに反映した結果となっている。

②雇用者側の対応に苦慮した事例のまとめ

記述があったのが46件。園の学校への訪問回数が増えて対応に追われ、応募に至らない求人も多く対応に苦慮したという記述が多かった。特に目立ったものに、見学に行っただけで内定を出され、その場で採用試験を行ったというものがあつた(6件)。保育士確保に園側が苦心していることがうかがえる。

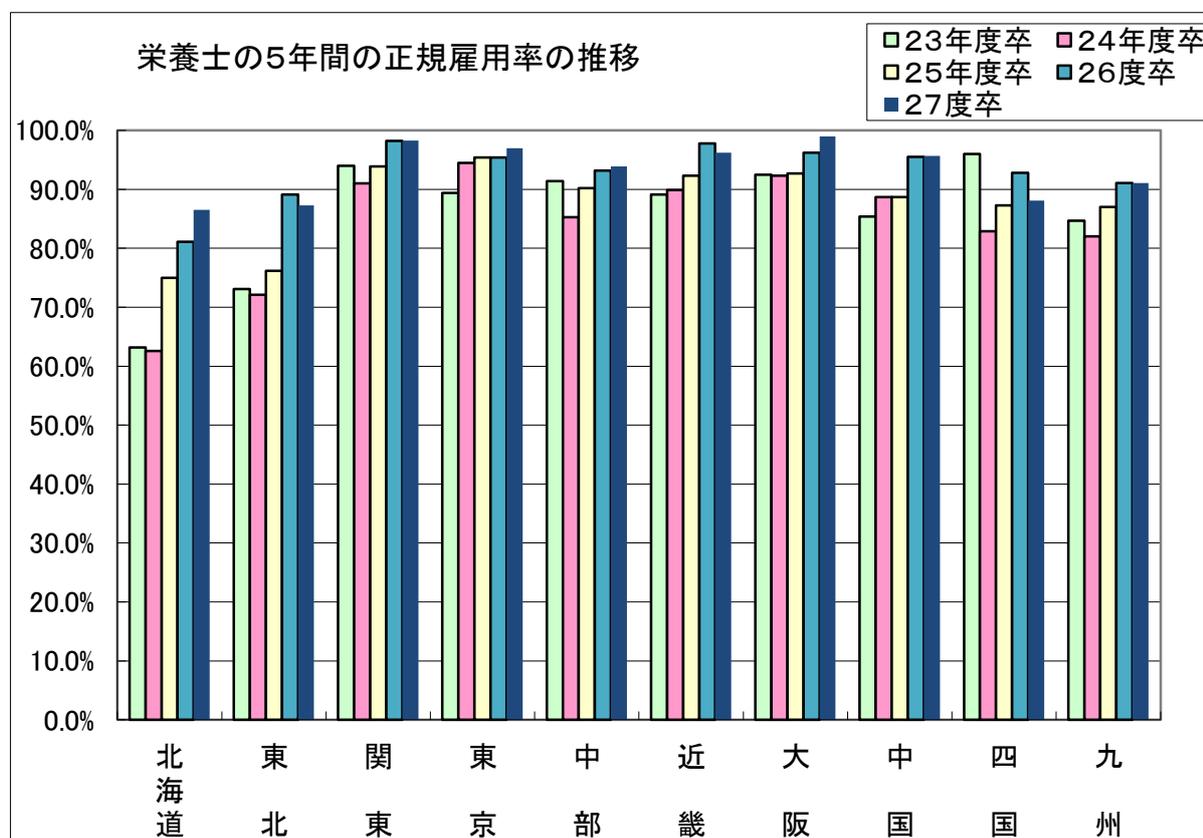
2月3月の研修の処遇についての記述が4件あつた。中には2ヵ月間無給で研修後、3月末に突然閉園予定なので雇えないと通告されたという事案もあり、研修のあり方について確認する必要がある。

また、数は少ないが“オワハラ”や、伝統的に一般企業と違い、一つ目の受験結果が出るまで次を受験できないという学生に不利な受験形態があることに触れているものもあつた。

栄養士の正規雇用率の推移

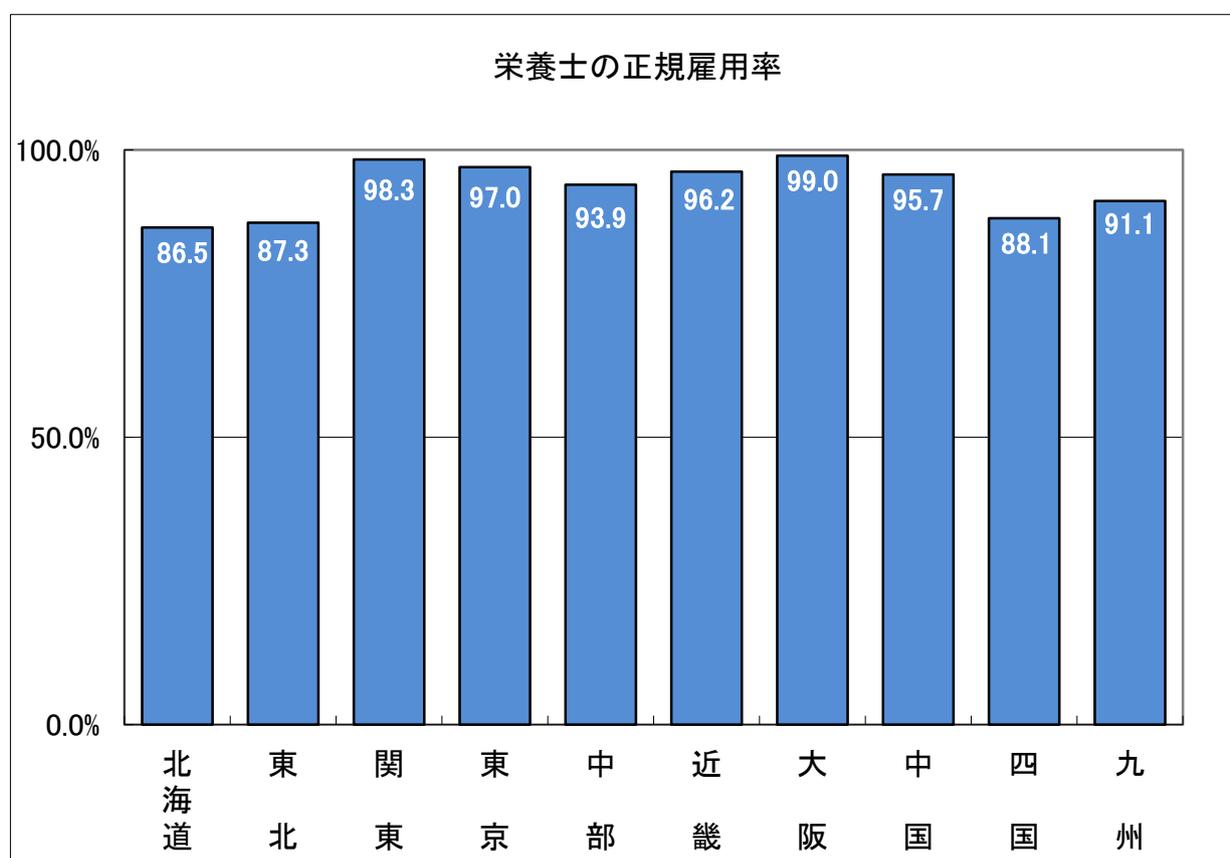
	正規雇用率				
	23年度卒	24年度卒	25年度卒	26度卒	27度卒
北海道	63.2%	62.6%	75.0%	81.1%	86.5%
東北	73.1%	72.1%	76.2%	89.1%	87.3%
関東	94.0%	91.0%	93.9%	98.2%	98.3%
東京	89.4%	94.5%	95.4%	95.4%	97.0%
中部	91.4%	85.3%	90.2%	93.2%	93.9%
近畿	89.1%	89.9%	92.3%	97.8%	96.2%
大阪	92.5%	92.3%	92.7%	96.2%	99.0%
中国	85.4%	88.7%	88.7%	95.5%	95.7%
四国	96.0%	82.9%	87.3%	92.8%	88.1%
九州	84.7%	82.0%	87.0%	91.1%	91.1%
全国	86.9%	85.5%	89.0%	93.5%	93.8%

栄養士



栄養士の地域別雇用形態の状況（１）

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
全 国	3,314	3,108	206	93.8%
北海道	178	154	24	86.5%
東 北	275	240	35	87.3%
関 東	459	451	8	98.3%
東 京	435	422	13	97.0%
中 部	556	522	34	93.9%
近 畿	261	251	10	96.2%
大 阪	201	199	2	99.0%
中 国	186	178	8	95.7%
四 国	134	118	16	88.1%
九 州	629	573	56	91.1%



栄養士の地域別雇用形態の状況（２）

	就職 決定者数	公立			私立		
		公立計	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	私立計	正規 雇用者数	非正規 雇用者数
全 国	3,314	22	5	17	3,292	3,103	189
	100.0%	0.7%	0.2%	0.5%	99.3%	93.6%	5.7%
		100.0%	22.7%	77.3%	100.0%	94.3%	5.7%
北海道	178	0			178	154	24
	100.0%				100.0%	86.5%	13.5%
					100.0%	86.5%	13.5%
東 北	275	2	1	1	273	239	34
	100.0%	0.7%	0.4%	0.4%	99.3%	86.9%	12.4%
		100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	87.5%	12.5%
関 東	459	1	0	1	458	451	7
	100.0%	0.2%	0.0%	0.2%	99.8%	98.3%	1.5%
		100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	98.5%	1.5%
東 京	435	5	1	4	430	421	9
	100.0%	1.1%	0.2%	0.9%	98.9%	96.8%	2.1%
		100.0%	20.0%	80.0%	100.0%	97.9%	2.1%
中 部	556	5	3	2	551	519	32
	100.0%	0.9%	0.5%	0.4%	99.1%	93.3%	5.8%
		100.0%	60.0%	40.0%	100.0%	94.2%	5.8%
近 畿	261	3	0	3	258	251	7
	100.0%	1.1%	0.0%	1.1%	98.9%	96.2%	2.7%
		100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	97.3%	2.7%
大 阪	201	0			201	199	2
	100.0%				100.0%	99.0%	1.0%
					100.0%	99.0%	1.0%
中 国	186	2	0	2	184	178	6
	100.0%	1.1%	0.0%	1.1%	98.9%	95.7%	3.2%
		100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	96.7%	3.3%
四 国	134	0			134	118	16
	100.0%				100.0%	88.1%	11.9%
					100.0%	88.1%	11.9%
九 州	629	4	0	4	625	573	52
	100.0%	0.6%	0.0%	0.6%	99.4%	91.1%	8.3%
		100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	91.7%	8.3%

栄養士の平成27年度の就職・採用活動について 前年度と比較して顕著な変化のあったもの(まとめ)

①具体的な変化の内容のまとめ - 集計回答数：45短期大学

○雇用形態

就職環境の好転を示す報告事例が目立った前年度に引き続き、全般的には雇用拡大の事例報告が多かった。改正労働契約法（有期労働契約の無期労働契約への転換等ルールを整備）と景気拡大による売り手市場に加え人手不足の社会問題化といった世相も関係し、雇用側が早期に優秀な学生を採用しようと競争が益々活発化している。地域差も垣間見えるが、以前から見受けられた給食受託会社の求人増加ばかりではなく、直営（保育園・病院等）の求人が増加したという事例報告も複数寄せられた。雇用条件についても臨時から正規採用に切り替えられるといった事例、追加募集で正規採用の求人が増えるといった事例が報告された。また、地方限定求人数の増加や本人の希望が配慮されるといった事例報告もあった。

○処遇

雇用側の採用意欲が高い売り手市場の状況下、より良い人材確保のため、給与の見直し、社員寮の設置など勤務状況の改善を図る企業の事例報告があった。一方、「労働に対しての給与が低い」という指摘も依然挙げられている。また、給食受託会社においては、勤務地に関する求人票への記載不足や就職後遠方への配属を通知されたという事例や残業ありきの勤務時間体制など、厳しい労働環境の事例も引き続き報告されている。

○学生の就労意識

他業種も好調なため、専門職就職が減り一般企業就職が増えた、栄養士の資格は取得するが専門職を希望しない学生が増えたという事例が報告されている。土日の休日や勤務時間（変形勤務を避ける）へのこだわりも一般企業就職志向や保育園等交代のない直営施設への就職傾向に関係している。給食受託会社の労働環境が厳しいというイメージに対して不安を持つ学生が増加したという事例、早期離職した卒業生によるSNSへの否定的書き込みを見た学生が給食受託会社を敬遠するという事例が報告されている。その一方で、応募前の見学訪問を増やしたり学校と企業との親交を深めたりしたことで、早期離職等のミスマッチ減に結びついたという、就職指導側の努力による改善の事例も報告されている。

○その他

平成27年度の就職・採用活動では就職活動スケジュールの繰り下げが行われた。スケジュール後ろ倒しによる変化として、学生の始動も遅くなったという報告ばかりではなく、雇用拡大、企業の採用競争が原因となったのか、説明会や求人票送付が従前より早くなり学生の活動開始時期も早くなったという報告も寄せられた。その他、過去にも報告されているが、栄養士として就職したにもかかわらず、介護施設等においては介護職が主たる業務であったり、病院では、調理員業務が多くなったりするという事例が引き続き報告されている。

②雇用者側の対応に苦慮した事例のまとめ－ 集計回答数：21短期大学

○求人募集・採用選考時

雇用者側の活発な採用活動から生じた問題点として、説明会や選考試験が授業や学事に影響を及ぼしたという報告が複数あった。例えば、企業の説明会や採用試験が同時期に集中し、①社あたり2～3回県外に受験に行くため授業が成立しない、また、説明会が早期に開催されるがその後の選考が長引いた、説明会は早いが選考が遅いため学生が長期間待たされたという事例が報告されている。その他、学生の就職がほぼ内定した年度末にかけても求人依頼の電話が多かったという報告もあった。

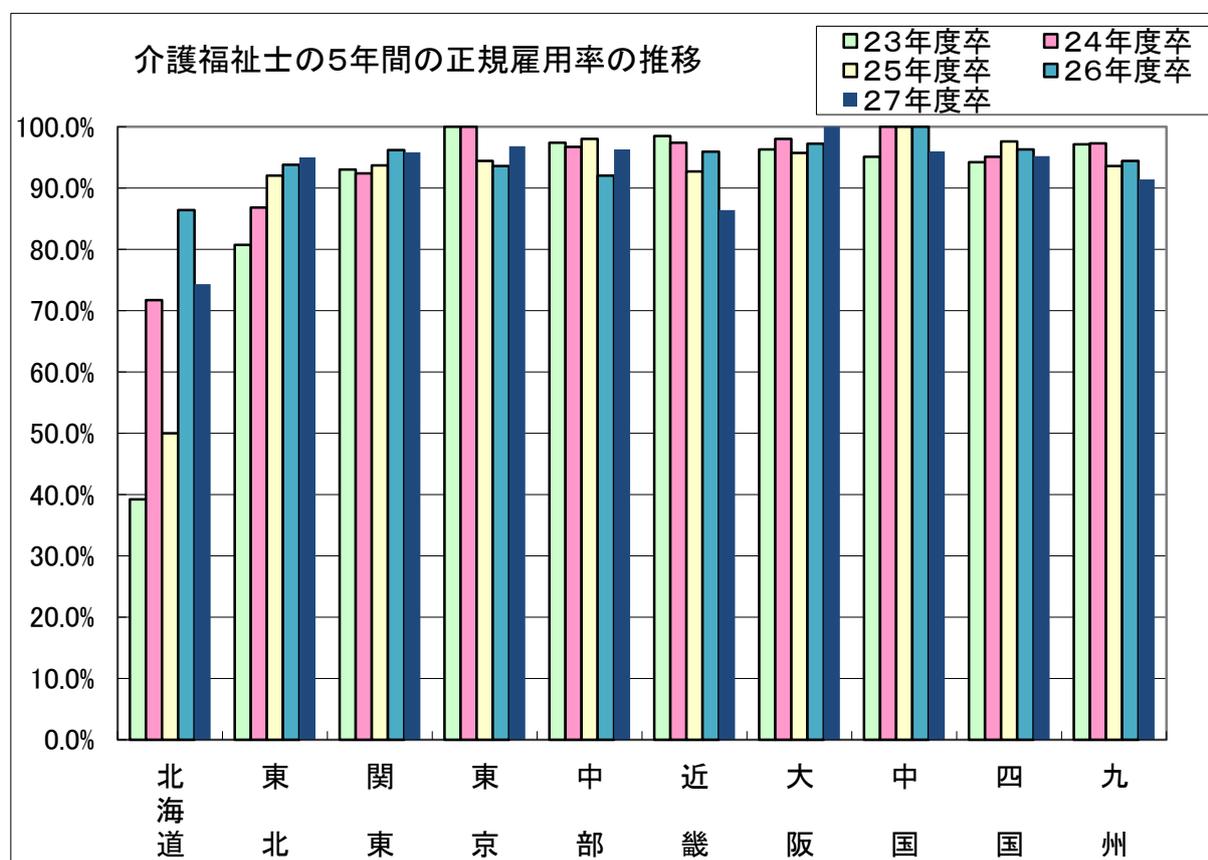
例年は、短大生は契約雇用からの採用で差別があるとか、業務内容の割に雇用条件が悪く賃金が低いとか、介護職との線引きができていない事業所が今なお存在するといったことに苦慮する事例が多かったが、平成27年度においては、報告数は減少している。しかしながら、求人情報において、前述の勤務地に関する事項、待遇面や労働条件に関する説明不備のため、実際に働き始めてから現実とのミスマッチが生じ早期離職に繋がっているという声もある。

○求人募集・採用選考時

内定時及び採用後に関する事項としてはこれまでもたびたび報告されているが、給食受託会社において、配属先決定が卒業間近になる、採用時と卒業時点で違う、就職後遠方に配属が決定する等、勤務地に関するトラブルや学生の不安についての事例報告が目立つ。内定承諾書を出すまでの期間が短いため学生が悩んだという事例、採用後、研修という名目で給与の支払いが無い等の相談を受けたという事例報告も挙がっている。

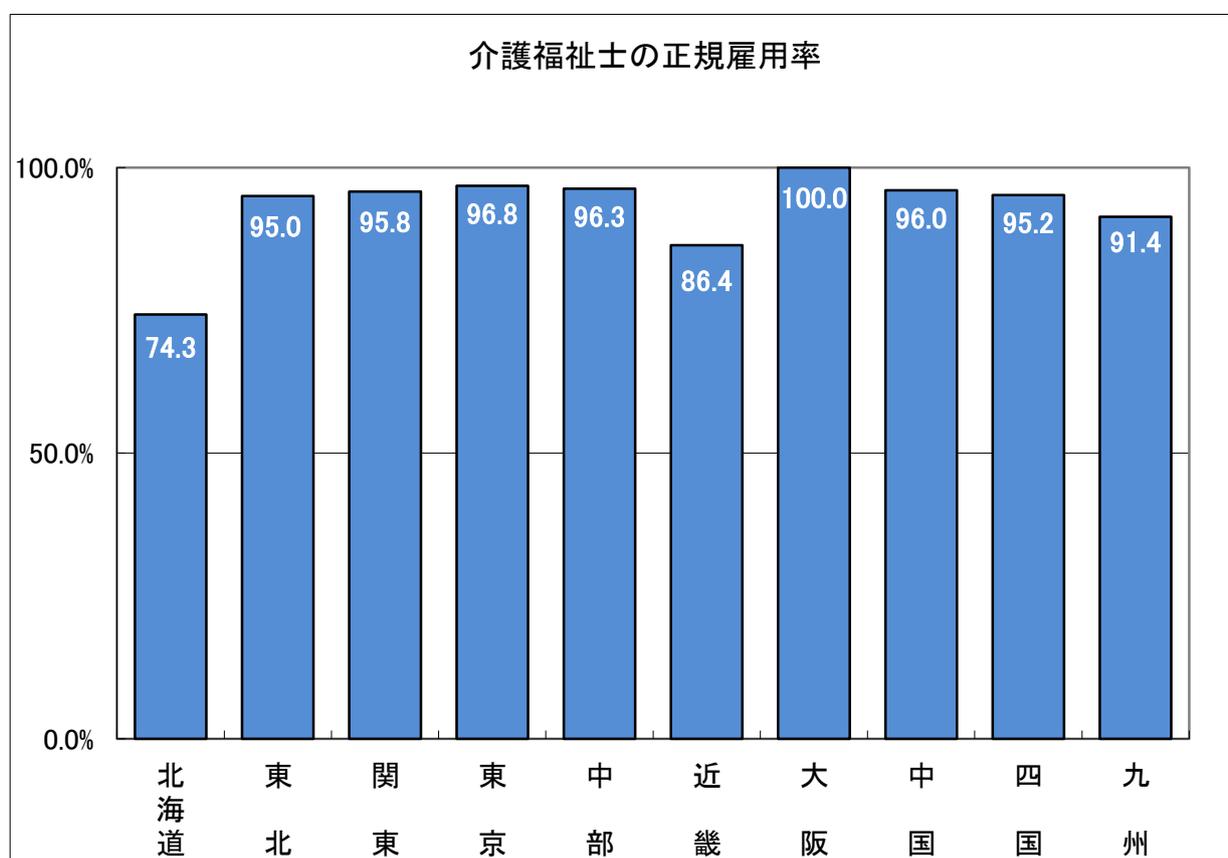
介護福祉士の正規雇用率の推移

	正規雇用率				
	23年度卒	24年度卒	25年度卒	26年度卒	27年度卒
北海道	39.2%	71.7%	50.0%	86.4%	74.3%
東北	80.7%	86.8%	92.0%	93.8%	95.0%
関東	93.0%	92.4%	93.7%	96.2%	95.8%
東京	100.0%	100.0%	94.4%	93.6%	96.8%
中部	97.4%	96.7%	98.0%	92.0%	96.3%
近畿	98.5%	97.4%	92.7%	95.9%	86.4%
大阪	96.3%	98.0%	95.7%	97.2%	100.0%
中国	95.1%	100.0%	100.0%	100.0%	96.0%
四国	94.2%	95.1%	97.6%	96.3%	95.2%
九州	97.1%	97.3%	93.6%	94.4%	91.4%
全国	92.7%	92.4%	94.5%	94.1%	93.7%



介護福祉士の地域別雇用形態の状況（1）

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
全 国	1,021	957	64	93.7%
北海道	35	26	9	74.3%
東 北	161	153	8	95.0%
関 東	142	136	6	95.8%
東 京	31	30	1	96.8%
中 部	242	233	9	96.3%
近 畿	103	89	14	86.4%
大 阪	68	68	0	100.0%
中 国	25	24	1	96.0%
四 国	62	59	3	95.2%
九 州	152	139	13	91.4%



介護福祉士の地域別雇用形態の状況（２）

	就職 決定者数	公立			私立		
		公立計	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	私立計	正規 雇用者数	非正規 雇用者数
全 国	1,021	39	35	4	982	922	60
	100.0%	3.8%	3.4%	0.4%	96.2%	90.3%	5.9%
		100.0%	89.7%	10.3%	100.0%	93.9%	6.1%
北海道	35	0			35	26	9
	100.0%				100.0%	74.3%	25.7%
					100.0%	74.3%	25.7%
東 北	161	29	27	2	132	126	6
	100.0%	18.0%	16.8%	1.2%	82.0%	78.3%	3.7%
		100.0%	93.1%	6.9%	100.0%	95.5%	4.5%
関 東	142	0			142	136	6
	100.0%				100.0%	95.8%	4.2%
					100.0%	95.8%	4.2%
東 京	31	0			31	30	1
	100.0%				100.0%	96.8%	3.2%
					100.0%	96.8%	3.2%
中 部	242	4	4	0	238	229	9
	100.0%	1.7%	1.7%	0.0%	98.3%	94.6%	3.7%
		100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	96.2%	3.8%
近 畿	103	0			103	89	14
	100.0%				100.0%	86.4%	13.6%
					100.0%	86.4%	13.6%
大 阪	68	1	1	0	67	67	0
	100.0%	1.5%	1.5%	0.0%	98.5%	98.5%	0.0%
		100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
中 国	25	0			25	24	1
	100.0%				100.0%	96.0%	4.0%
					100.0%	96.0%	4.0%
四 国	62	3	3	0	59	56	3
	100.0%	4.8%	4.8%	0.0%	95.2%	90.3%	4.8%
		100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	94.9%	5.1%
九 州	152	2	0	2	150	139	11
	100.0%	1.3%	0.0%	1.3%	98.7%	91.4%	7.2%
		100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	92.7%	7.3%

介護福祉士の平成27年度の就職・採用活動について 前年度と比較して顕著な変化のあったもの(まとめ)

①具体的な変化の内容のまとめ

20校中16校からの記述が寄せられた。内容項目としては、求人状況9校、処遇5校、その他2校であった。求人状況について記述した短大は、近畿地方以東に多く、処遇について記述した短大のほとんどが、中国四国・九州地方であった。

求人状況については、人材不足が続いている現状から、多数の求人があり、説明会等が多く行われていることがわかる。また、求人時期も以前より早くなっていることがわかる。ただし、学生数が定員を大きく下回っている状況が現実としてあり、多くの求人に対応できない実情が浮かび上がっている。学生確保が切実な問題である。

処遇については、地域差もあるが、全体としては少しずつ改善しているようである。国も介護職に対する処遇改善を表明しているが、いまだ不透明であることに変わりはない。

介護に関する様々な問題を一体としてとらえ、将来を見据えた対応策を早急に講じない限り、いつまでたっても状況は変わらないであろう。

②雇用者側の対応に苦慮した事例のまとめ

わずか8校からの記述であるが、ここにおいても人材確保のため採用者側が苦慮している様子が見て取れる。学校側は学生確保に苦しみ、採用側は人材確保に苦しんでいる。

問題の根源は、1つである。

その他の（国家資格・免許を必要とする）専門職の雇用形態の状況

専 門 職 名	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
小 学 校 教 諭	124	11	113	8.9%
中 学 校 教 諭	15	0	15	0.0%
養 護 教 諭	103	9	94	8.7%
栄 養 教 諭	13	3	10	23.1%
図 書 館 司 書	39	4	35	10.3%
看 護 師	1,425	1,416	9	99.4%
准 看 護 師	4	4	0	100.0%
臨 床 検 査 技 師	197	175	22	88.8%
理 学 療 法 士	147	147	0	100.0%
診 療 放 射 線 技 師	46	39	7	84.8%
歯 科 衛 生 士	699	688	11	98.4%
歯 科 技 工 士	34	34	0	100.0%
調 理 師	80	73	7	91.3%
製 菓 衛 生 師	71	70	1	98.6%
美 容 師	146	146	0	100.0%
自 動 車 整 備 士	480	480	0	100.0%
作 業 療 法 士	61	61	0	100.0%
柔 道 整 復 師	18	18	0	100.0%
合 計	3,702	3,378	324	91.2%

その他の専門職の平成27年度の就職・採用活動について 前年度と比較して顕著な変化のあったもの(まとめ)

①具体的な変化の内容のまとめ

記述は全部で29件あり、専門職別の内訳は次のとおりであった。

【回答の内訳】専門職別(回答数順)

図書館司書(5)、看護師(5)、
小学校教諭(3)、中学校教諭(3)、自動車整備士(3)、
養護教諭(2)、調理師(2)、美容師(2)、
栄養教諭(1)、臨床検査技師(1)、理学療法士(1)、歯科衛生士(1)

寄せられた回答では、専門職別には、図書館司書、看護師に関するものが最も多く、内容としては、学生の就労意識や求人・採用に関する回答が多く見られた。

○小学校教諭、中学校教諭、養護教諭、栄養教諭

小学校教諭については、就職を意識する時期の遅さや新卒採用の厳しい現状などから、教員採用試験を受験しない学生が多いとの記述が見られた。また、卒業後の進路としては、非正規の専門職への就職や小学校教諭一種免許状取得のための進学が多いとの記述のほか、一般企業への就職も若干増加傾向にあるとの記述が見られた。

中学校教諭については、「臨時的任用教員としての採用が増えている」という記述の一方、「採用枠がない」との記述もあり、地域差があるようである。また、臨時採用における選考基準の低下を指摘する記述も見られた。

養護教諭については、私立学校からの求人が増加傾向にあったとの記述のほか、幼稚園での事務職を兼ねた養護教諭募集についての記述が見られた。

栄養教諭については、栄養教諭を目指す学生が増加したとの記述が見られた。

○図書館司書

正規の採用枠が少ないとの回答が目立った。司書希望の学生に対する厳しい就職環境が伺える。「司書を希望し司書課程科目を履修する学生が多い」という記述がある一方、「(司書としての就職は考えずに)資格取得を目的とする学生が多い」との記述もあり、司書としての就職意識に差が見られた。

○看護師、理学療法士、歯科衛生士

医療機関における採用活動の早期化傾向を指摘する回答が全体的に見られた。

看護師については、大学病院や国公立病院における不採用者の増加との記述が見られた。

歯科衛生士については、給与の上昇傾向との記述が見られた。

理学療法士については、学生の地元志向の高まりや就職活動における保護者の影響力の強まりとの記述が見られた。

○調理師

学生の就労意識の高まりや専門就職率の高さについての記述が見られた。

○美容師

求人倍率の高さや就業環境の充実についての記述が見られた。

○自動車整備士

採用活動の早期化、企業研究の開始時期と内定率の相関性に関する記述のほか、待遇やキャリアパス等における課題を指摘する記述が見られた。

②雇用者側の対応に苦慮した事例のまとめ

記述は全部で5件あり、専門職別の内訳は次のとおりであった。

【回答の内訳】図書館司書（2）、歯科衛生士（1）、製菓衛生師（1）、自動車整備士（1）

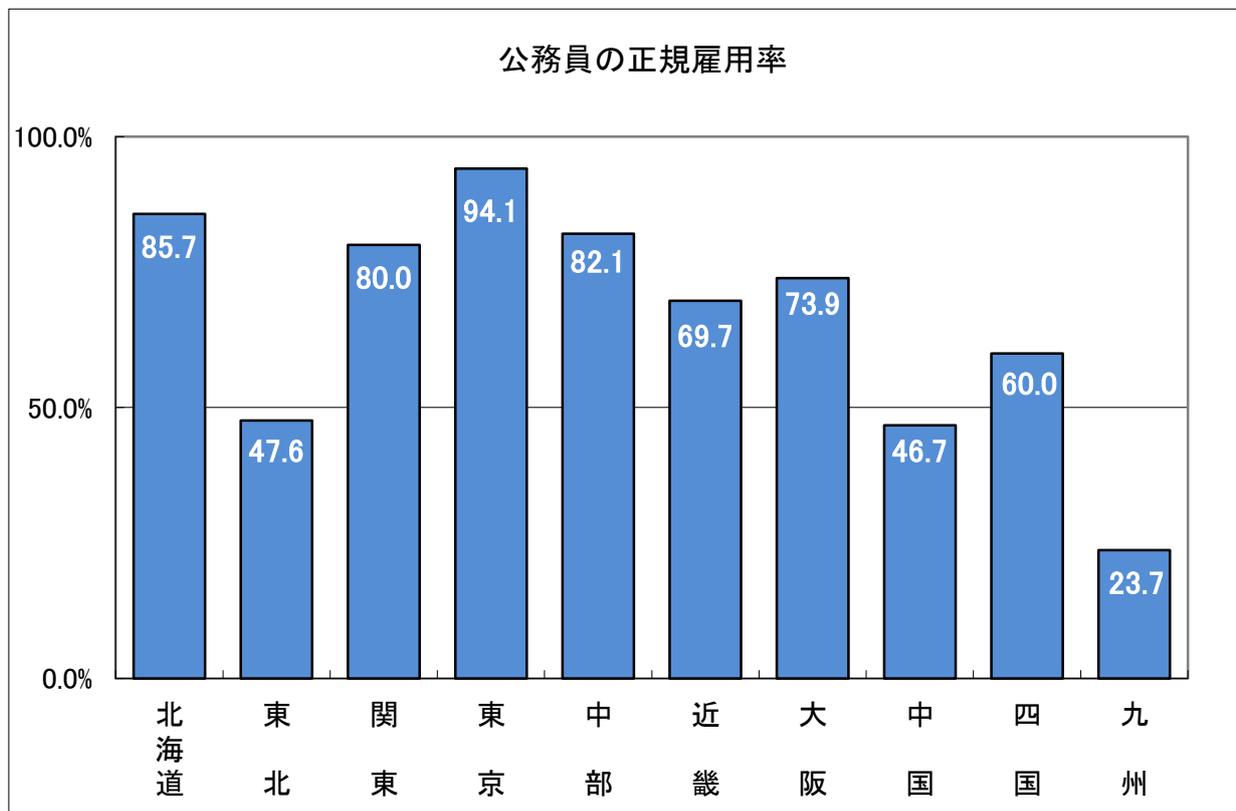
寄せられた回答は、主に次の3つに関することがらであった。

- ①雇用者側と学生の希望の相違（図書館司書、歯科衛生士）
- ②待遇面の悪さや業界の環境変化への対応（自動車整備士）
- ③経営不振による内定取消（製菓衛生士）記

公務員の地域別雇用形態の状況

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
北海道	28	24	4	85.7%
東北	21	10	11	47.6%
関東	30	24	6	80.0%
東京	34	32	2	94.1%
中部	39	32	7	82.1%
近畿	33	23	10	69.7%
大阪	23	17	6	73.9%
中国	15	7	8	46.7%
四国	15	9	6	60.0%
九州	38	9	29	23.7%
計	276	187	89	67.8%

注)本公務員は、一般行政職、学校事務職、自衛官、消防士等に就いた者を指します。



専門職養成学科(専攻)の入学志願者動向について (まとめ)

<設問2>

入学志願者動向において大きな変化のあった専門職養成学科(専攻)についてお知らせください。(学科数に合わせてご記入ください。)

標記項目について91校から回答を頂いた。その中でも、「特に変化なし」や「影響なし」は58校で、幼稚園教諭、保育士の幼・保系学科と看護師、歯科衛生士等の保健関係学科が大半を占めていた。

「特に変化なし」や「影響なし」以外の回答内容について専門職ごとに分けて検討した。

1つ目は、幼稚園教諭、保育士の幼・保系学科の19件。うち、入学志願者数増加は6件(内数：東北2件、中国2件他)、減少は10件(内数：関東3件、東京3件、九州2件他)。他に男子学生の割合が減少した2件。推薦入試・一般入試による入学志願者が減少した2件。

2つ目は栄養士の家政関係学科で12件。うち、入学志願者数増加は3件、減少は6件。大学入試センター試験・一般入試による入学志願者数減少2件。入学志願者減少のため平成28年度より募集停止1件。

3つ目は、介護福祉士の社会関係学科で11件。うち、定員割れ4件、年々減少5件、入学志願者減少のため平成28年度より募集停止1件。

他に自動車整備士の工業関係学科で2件、入学志願者減少であった。

各専門職養成学科(専攻)で詳細な回答のあったなかでは、入学志願者減少の記載が多く、募集停止は2件あり厳しい現状である。

就職・採用活動開始時期の変更について（まとめ）

<設問3>

就職・採用活動開始時期の変更に伴い、学生支援や企業の対応に関して苦慮していることはありますか。

集計にあたり「影響なし」「変化なし」と記載されているものについては、特に指定がない限り、学生支援で苦慮していることに集計している。

1. 学生支援で苦慮していること

標記項目について、110校から回答があった。このうち、「影響なし」「変化なし」の記載については、24件あり、保育士養成等の専門職の短大が殆どの割合を占めている。

上記を除く回答内容について、『学生の動向』『学生支援』の面から検証する。

『学生の動向』については、「授業と就活の両立が難しい、授業の欠席増加等」が21件、「学生の就職活動の鈍化、意識が希薄等」が8件、「広報期間が短く準備不足」「学生が熟考する時間が確保できない」等採用活動時期の変更により学生が苦慮しているケースが8件、「学生の就職活動の二極化」が3件であった。わずかではあるが、「学生の意識が高く、積極的に活動している」との回答もあった。

『学生支援』については、「ガイダンス・セミナー内容と実施時期」に関する内容が16件、「学生へのアドバイスに難しさを感じている」が8件、「就職活動の長期化に伴う学生支援の長期化」が9件、「ハローワーク求人の情報開示が遅く支援に影響」が4件であった。

2. 企業の対応に苦慮していること

標記項目について、37校から回答があった。「採用選考活動時期を守らない」が8件、「内定承諾書・誓約書等の提出を求め、学生を拘束する（オワハラ）」が6件、「多様な採用スケジュールへの情報収集」が4件、「企業の選考活動長期化に伴う再募集等の対応」が4件、「内定辞退がある中での企業との関係構築」が2件であった。その他、学生の就職環境保全のため「企業と申し合わせを行っている」との回答が2件あった。

まとめ

調査結果から、就職・採用活動開始時期の変更に伴い、学生にとっては、選考期間が集中し授業を欠席する学生が増加するなど、経団連が示す指針「本分である学業に専念する十分な時間を確保する」状況にあるとは言えない。また、企業側にとっても安定した採用選考活動とは言えず、学生の困り込みも激化している。教職員にとっては、就職活動時期が長期化したことにより、学生への支援の長期化、人材確保が出来ない企業の対応等により多忙となっていることが伺える。

また、平成29年度入社を選考活動時期は、更に2ヶ月早まっており、2年連続の変更となる。これらの状況も検証し、今後の対応策を講じる必要があるだろう。

調査票1

平成27年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査

日本私立短期大学協会
就職問題委員会
(提出締切期日 平成28年5月26日)

短大名	記入者氏名	就職関係部署名		
		1 職員のみで構成	2 職員・教員で構成	
短大所在都道府県名	電話番号(代表)	就職関係部署直通	TEL	FAX
※該当する番号を○で囲んでください。				

*記入上の注意をご一読のうえ、貴学の平成27年度卒業生の分野別就職希望者数・決定者数・就職以外の進路者数・卒業生数をご記入ください。 ※本調査対象は、本科第1部(昼間)学科のみで、第2部(夜間)、第3部(昼間2交替制)、専攻科は対象外です。

分野別学科名	1.人文	2.社会	3.教養	4.工業	5.農業	6.保健	7.家政	8.教育	9.芸術	10.その他
当該設置学科名(出身学科名) ※専攻分離している場合でも学科単位(合算して)で記入。 (記入上の注意)の3・4参照										
就職希望者数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

就職決定者数 (a)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
自県内就職者数(内数)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

	雇用形態	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	
		企業・団体																		
公務員(行政職)																				
(a) 就職決定者数の内訳	幼稚園教諭	公立																		
		私立・民間																		
	保育士	公立																		
		私立・民間																		
	栄養士	公立																		
		私立・民間																		
	介護福祉士	公立																		
私立・民間																				
その他の国家資格を有する専門職()																				
()																				
()																				

↑(記入上の注意)の「5」を参照

就職以外の進路者数	進学者	四年制大学への編入学者																	
		短大専攻科への進学者																	
		専修・各種学校等への入学者																	
		一時的な仕事に就いた者																	
	その他(上記以外の者)																		
	計 (b)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
卒業生数	a+b	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

★「幼稚園教諭」、「保育士」養成学科を設置している短大におかれては、下記にご回答ください。

幼保連携型認定こども園に「幼稚園教諭」と「保育士」の免許・資格を持つ『保育教諭』として就職した場合は、上記の幼稚園教諭の欄に含めてご記入いただけますが、その人数を以下の表にてお知らせください。(内数)

	公立		私立・民間	
	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用
幼保連携型認定こども園に保育教諭として就職した人数	人	人	人	人

調査票2

短期大学名	短大所在 都道府県名
-------	---------------

設問1 平成27年度の就職・採用活動について、前年度(26年度)と比較して顕著な変化のあったものを選択肢の中から選び、その具体的内容をお知らせください。また、雇用者側の対応に苦慮した事例などありましたらお聞かせください。

企業・団体	① 選択肢: 雇用形態 処遇 学生の就労意識 その他() ※左記の中から該当する項目を○で囲んでください。 具体的な変化の内容:
	② 雇用者側の対応に苦慮した事例:

専門職	
幼稚園教諭	① 選択肢: 雇用形態 処遇 学生の就労意識 その他() ※左記の中から該当する項目を○で囲んでください。 具体的な変化の内容:
	② 雇用者側の対応に苦慮した事例:
保育士	① 選択肢: 雇用形態 処遇 学生の就労意識 その他() ※左記の中から該当する項目を○で囲んでください。 具体的な変化の内容:
	② 雇用者側の対応に苦慮した事例:
栄養士	① 選択肢: 雇用形態 処遇 学生の就労意識 その他() ※左記の中から該当する項目を○で囲んでください。 具体的な変化の内容:
	② 雇用者側の対応に苦慮した事例:
介護福祉士	① 選択肢: 雇用形態 処遇 求人状況 その他() ※左記の中から該当する項目を○で囲んでください。 具体的な変化の内容:
	② 雇用者側の対応に苦慮した事例:

その他の国家資格・免許を有する専門職〔別紙「記入上の注意」の5. 5)を参照のうえ、専門職名を記入し、内容をご記入ください。〕

	① 選択肢: 雇用形態 処遇 学生の就労意識 その他() ※左記の中から該当する項目を○で囲んでください。 具体的な変化の内容:
	② 雇用者側の対応に苦慮した事例:
	① 選択肢: 雇用形態 処遇 学生の就労意識 その他() ※左記の中から該当する項目を○で囲んでください。 具体的な変化の内容:
	② 雇用者側の対応に苦慮した事例:

設問2 入学志願者動向において大きな変化のあった専門職養成学科(専攻)についてお知らせください。(学科数に合わせて余白欄にご記入ください。)

専門職養成学科(専攻)	入学志願者状況

設問3 就職・採用活動開始時期の変更に伴い、学生支援や企業の対応に関して苦慮していることはありますか。

--

分野別学科一覧

こちらは両面印刷です。
(27年度卒業生用)

① 人文関係	② 社会関係	③ 教養関係	⑥ 保健関係
ことばの芸術学科	キャリアデザイン学科	キャリア教養学科	ライフケア学科
キャリアコミュニケーション学科	キャリア育成学科	教養学科	リハビリテーション学科
英語キャリア科	オフィス人材育成学科	現代教養学科	医療衛生学科
英語コミュニケーション学科	ビジネス(・)コミュニケーション(学)科	国際教養学科	医療秘書学科
英語英文(学)科	ビジネスキャリア学科	総合教養学科	看護(学)科
英語(学)科	ビジネスライフ学科	5種類 11学科	口腔保健学科
英文(学)科	ビジネス学科	④ 工業関係	歯科衛生(学)科
英米語学科	ビジネス実務学科		歯科衛生士学科
英米文化学科	ビジネス社会学科		歯科技工学科
英語キャリアコミュニケーション学科	ビジネス情報学科		歯科技工士学科
現代コミュニケーション学科	ビジネス教養学科		人間健康学科
現代文化学科	ビジネス総合学科		保健科
言語コミュニケーション学科	広報学科		保健福祉学科
言語文化学科	運輸科		こども健康学科
言語文化情報学科	介護福祉(学)科		放射線技術科
国際コミュニケーション(学)科	観光学科		臨床検査(学)科
国際文化学科	経営(学)科		介護学科
国際文化交流学科	経営会計学科		養護保健学科
国文(学)科	経営経済科		救急救命学科
実践コミュニケーション学科	経営実務科	19種類 57学科	
人間コミュニティ学科	経営情報(学)科	⑤ 農業関係	
人間文化学科	経営情報実務学科		みどりの総合科学科
禅・人間学科	経営福祉学科		園芸課
総合コミュニケーション学科	経済(学)科		環境農学科
総合人間学科	健康栄養学科		環境緑地学科
日本語コミュニケーション学科	健康福祉学科		醸造学科
日本語日本文学科	現代ビジネス(学)科		生物資源学科
日本語表現科	現代タウンビジネス学科		生物生産技術学科
日本語文化学科	現代介護福祉学科		包装食品工学科
表現学科	子ども福祉学科		緑地環境学科
仏教(学)科	児童福祉学科		農業ビジネス学科
文化コミュニケーション学科	社会福祉(学)科		10種類 10学科
文化学科	商(学)科		
文化芸術学科	商経(学)科		
文化創造学科	商経社会総合学科		
文化表現学科	情報ビジネス(学)科		
文(学)科	情報学科		
歴史学科	情報文化学科		
日本文化学科	人間介護福祉学科		
表現文化学科	人間健康福祉学科		
グローバルコミュニケーション学科	人間福祉学科		
心理・人間関係学科	人間教育学科		
現代文化学科	総合ビジネス(学)科		
人間関係学科	地域創造学科		
日本史学科	能率科		
43種類 74学科	秘書科		
	福祉学科		
	保育福祉学科		
	法学科		
	未来キャリア学科		
	ライフデザイン学科		
	子ども福祉未来学科		
	地域総合文科学科		
	医療介護福祉科		
	子ども福祉未来学科		
	生活福祉学科		
	美容福祉学科		
	56種類 97学科		

◎ 本分野別学科一覧は、全国短期大学一覧(文部科学省)により編集したものです。
◎ 昨年度の調査時より、分野が変更になっている学科があります。必ずご確認ください。

⑦ 家政関係	⑧ 教育関係	⑨ 芸術関係	⑩ その他
ファッション総合学科	英語科	アート・デザイン学科	キャリア・コミュニケーション学科
フードデザイン学科	子(こ)ども学科	デザイン美術(学)科	キャリアデザイン学科
ヘルスケア栄養学科	子(こ)ども教育学科	メディア・プロモーション学科	キャリアプランニング科
ライフデザイン学科	こども保育学科	メディア・芸術学科	キャリア開発学科
栄養(学)科	人間発達学科	音楽(学)科	キャリア開発総合学科
栄養健康学科	医療保育科	音楽総合科	キャリア創造学科
家政(学)科	健康・スポーツ学科	芸術(学)科	ビジネスキャリア学科
環境文化学科	健康スポーツコミュニケーション学科	芸術教養学科	コミュニティ子ども学科
健康栄養学科	現代幼児学科	芸術表現学科	コミュニティ生活学科
健康生活学科	子ども健康学科	造形学科	コミュニティ総合学科
現代生活学科	児童教育(学)科	造形芸術学科	コミュニティ文化学科
食生活学科	児童総合学科	美術(学)科	ライフデザイン学科
食物栄養(学)科	初等教育(学)科	美容ファッションビジネス学科	ライフデザイン総合学科
食物(学)科	総合保育学科	美容総合学科	ライフプランニング総合学科
人間健康科	体育(学)科	造形美術学科	経営総合学科
人間生活学科	地域子ども学科	美容芸術学科	現代総合学科
生活コミュニケーション学科	地域保育学科	表現芸術学科	人間総合学科
生活デザイン学科	保育(学)科		生活デザイン総合学科
生活ナビゲーション学科	保育創造学科	14種類 31学科	総合キャリア教育学科
生活プロデュース学科	保健体育学科		総合文化学科
総合生活キャリア学科	幼児・児童教育学科		地域総合科学科
生活(学)科	幼児教育(・)保育(学)科		地域総合文化学科
生活科学(学)科	幼児教育(学)科		21種類 30学科
生活環境学科	幼児保育学科		
生活芸術科	現代子ども学科		
生活実践科学科	養護教育科		
生活創造学科	25種類 210学科		
生活総合学科			
生活造形学科			
生活福祉(学)科			
生活福祉情報科			
生活文化(学)			
生活未来科			
製菓学科			
総合生活デザイン学科			
総合生活学科			
調理製菓学科			
美容生活文化学科			
服飾学科			
服飾芸術科			
服装学科			
ライフデザイン総合学科			
42種類 135学科			

〈調査票 1 への記入上の注意〉

下記の内容をご確認のうえ、ご記入ください。

1. 各項目・各分野における人数は、平成28年5月1日現在の本科 第1部(昼間部) の状況をご記入ください。専攻科は対象外です。
2. 分野別学科名については、同封別紙「分野別学科一覧」表を参照してください。
3. 当該設置学科名については、卒業生の出身学科名をご記入(タテ書きでも結構です。)ください。(学科名称のみで、専攻名は不要。)
4. 各欄に記入する人数は、同一分野で2学科以上を開設している場合、その合計数をご記入ください。
(例:食物栄養科と生活科学科を開設の場合は、「家政」欄の「当該設置学科名」欄にそれぞれの名称を記入し、以下の欄に合計人数を記入。)
また、1つの学科に複数の専攻を開設している場合は、当該学科の分野を確認し、すべての専攻の人数を合計してご記入ください。
(例:生活学科に食物栄養専攻、介護福祉専攻、幼児教育専攻を開設している場合、「家政」欄に学科名称を記入し、以下の欄に3専攻の合計人数を記入。)
5. 各分野別の就職決定者数(a)の内訳として、企業・団体、公務員(行政職)、専門職の別に、正規雇用/非正規雇用の人数をご記入ください。

注1) 「公務員(行政職)」欄には、一般行政職、公立学校事務、消防士、自衛官、警察官等の職に就いた者の人数をご記入ください。
なお、幼稚園教諭、保育士、栄養士、介護福祉士の専門職免許・資格を活かして、公立の機関に就職した場合は、各専門職の公立の欄にご記入ください。

- 2) 専門職については、資格を生かして就職した人数をご記入ください。
専門職の有資格者であっても、資格を生かした職業に就いていない場合は、雇用主の状況に応じて、企業・団体もしくは公務員欄にご記入ください。また、例えば、保育士として企業・団体に就職した場合は、専門職・保育士の私立・民間の欄にご記入ください。
- 3) 幼保連携型認定こども園に『保育教諭』として就職した場合は、「幼稚園教諭」の欄に含めて公立、私立・民間別にご記入ください。
また、その人数を欄外の★印の表「幼保連携型認定こども園に保育教諭として就職した人数」にも合せてご記入ください。
- 4) 介護福祉士 以外の介護・福祉に関する専門職として、介護員や支援員などの名目で、介護施設や福祉施設に就職した場合は、企業・団体の欄に含めて記入してください。
- 5) その他の専門職とは、国家資格を必要とする職業 《小学校教諭、中学校教諭、養護教諭、栄養教諭、特別支援学校教諭、図書館司書、司書補、看護師、准看護師、臨床検査技師、臨床工学技師、理学療法士、診療放射線技師、歯科衛生士、歯科技工士、美容師、調理師、製菓衛生師、自動車整備士》等を示します。()内に具体的職名を記して、当該人数をご記入ください。
- 6) 短期大学では取得できない国家資格・免許を有する者が貴学に入学者、就職する際、すでに取得していた資格を生かして就職した場合には、雇用主の状況に応じて、企業・団体もしくは公務員欄にご記入ください。
6. 自県内就職者数は、就職決定者(a)のうち、貴短期大学が所在する都道府県内において就職した人数をご記入ください。
なお、就職地が不明の場合は、採用された雇用主の所在地により判断してください。
7. 非正規雇用は、派遣社員・契約社員・臨時採用等で、雇用期間が一年以上(一年未満であっても、継続により1年以上雇用されることが確実な者を含みます。)であり、かつ勤務形態が正社員に準ずるもの的人数をご記入ください。
8. 就職以外の進路者数の中の「一時的な仕事に就いた者」とは、主にアルバイト・パートの臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者をいいます。
なお、派遣社員・契約社員などでも、契約内容が不明な場合には、この欄にご記入ください。
9. 「その他」は、どの項目にも該当しない者(就職未決定者、進路未決定者を含む)の人数をご記入ください。
10. 卒業者数は、就職決定者数の合計(a)と就職以外の進路者数等の合計(b)を足し合わせた数になります。

〈お願い〉

- 調査票 **1** の集計に際し、不明な点が確認された場合には、ご記入いただいた方あてにお問合せをさせていただくことがありますので、ご協力くださいますようお願いいたします。(回答票の控え(コピー)を残していただければ幸いです。)
- お手数をおかけいたしますが、本調査票の **1** と **2** を重ねて(留めずに)、来る5月26日(木)までに郵送にてご返送ください。
(送付先: 〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 日本私立短期大学協会「就職問題委員会」 係)

就職問題委員会委員一覧

日本私立短期大学協会
(平成28年8月現在)

委員長	法官 新一	八戸学院短期大学 理事長
副委員長	高田 茂	千葉敬愛短期大学 キャリアセンター長
委員	山根 清隆	北海道科学大学短期大学部 就職課長
〃	柿崎 雅美	青森中央短期大学 キャリア支援センター員
〃	梅山 文秀	群馬医療福祉大学短期大学部 学生課長
〃	橋本 聡恵	聖徳大学短期大学部 キャリア支援課長
〃	浅川 繭子	千葉経済大学短期大学部 専任講師
〃	永岡 弘美	東京家政大学短期大学部 学生支援センターキャリア支援課主任
〃	吉田 和代	文化学園大学短期大学部 就職相談室長
〃	池村 えみ	目白大学短期大学部 就職支援部長
〃	北川 裕樹	北陸学院大学短期大学部 学生支援課長
〃	藤岡 弘樹	関西外国語大学短期大学部 キャリアセンター主任
〃	松本 全弘	武庫川女子大学短期大学部 キャリアセンター次長
〃	柴田 道信	山口短期大学 准教授
〃	澤田 小百合	九州女子短期大学 キャリア支援課長
〃	姫野 隆行	西南女学院大学短期大学部 就職課長

(順不同・敬称略)

